

平成30年度 中津川市特別会計予算書

【附・予算説明書】

目 次

【特別会計】

1	国民健康保険事業会計予算	7
	(事業勘定)	
	歳入歳出予算事項別明細書	17
	給与費明細書	66
	(直営診療施設勘定)	
	歳入歳出予算事項別明細書	73
	給与費明細書	110
	債務負担行為調書	113
	地方債現在高調書	114
2	駅前駐車場事業会計予算	117
	歳入歳出予算事項別明細書	123
3	下水道事業会計予算	133
	歳入歳出予算事項別明細書	141
	給与費明細書	158
	債務負担行為調書	161
	地方債現在高調書	162
4	農業集落排水事業会計予算	165
	歳入歳出予算事項別明細書	173
	給与費明細書	186
	債務負担行為調書	189
	地方債現在高調書	190
5	特定環境保全公共下水道事業会計予算	193
	歳入歳出予算事項別明細書	201
	給与費明細書	216
	債務負担行為調書	219
	地方債現在高調書	220
6	介護保険事業会計予算	223
	歳入歳出予算事項別明細書	229
	給与費明細書	256
7	個別排水処理事業会計予算	263
	歳入歳出予算事項別明細書	269
	地方債現在高調書	278
8	後期高齢者医療事業会計予算	281
	歳入歳出予算事項別明細書	287

国民健康保険事業会計予算

議第8号

平成30年度中津川市国民健康保険事業会計予算

平成30年度中津川市の国民健康保険事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

- 第1条 事業勘定の歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ7,747,881千円と定める。
- 2 直営診療施設勘定の歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ303,688千円と定める。
- 3 事業勘定及び直営診療施設勘定の歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

- 第2条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(地方債)

- 第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表 地方債」による。

平成30年2月26日提出

中津川市長 青山 節児

【国民健康保険事業会計（事業勘定）】

第 1 表 歳入歳出予算

1 歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 国民健康保険料		1,857,365
	1 国民健康保険料	1,857,365
2 使用料及び手数料		800
	1 手 数 料	800
3 国庫支出金		1
	1 国庫負担金	1
4 療養給付費交付金		1
	1 療養給付費交付金	1
5 県支出金		5,298,645
	1 県補助金	5,298,644
	2 財政安定化基金支出金	1
6 財産収入		37
	1 財産運用収入	37
7 繰入金		581,943
	1 他会計繰入金	581,942
	2 基金繰入金	1
8 繰越金		1
	1 繰越金	1
9 諸収入		9,088
	1 延滞金及び過料	2,970
	2 雑 入	6,118
歳 入 合 計		7,747,881

2 歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		162,068
	1 総務管理費	124,567
	2 徴収費	37,320
	3 運営協議会費	181
2 保険給付費		5,243,850
	1 保険給付費	5,243,850
3 国民健康保険事業費納付金		2,231,748
	1 医療給付費分	1,516,640
	2 後期高齢者支援金等分	518,334
	3 介護納付金分	196,774
4 保健事業費		79,808
	1 保健事業費	74,891
	2 保健福祉総合施設管理費	4,917
5 基金積立金		37
	1 基金積立金	37
6 諸支出金		25,370
	1 償還金及び還付加算金	5,300
	2 繰出金	20,070
7 予備費		5,000
	1 予備費	5,000
歳 出 合 計		7,747,881

【国民健康保険事業会計（直営診療施設勘定）】

第 1 表 歳入歳出予算

1 歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 診療収入		169,730
	1 医科外来収入	72,593
	2 歯科外来収入	84,045
	3 その他診療収入	13,092
2 使用料及び手数料		297
	1 使用料	174
	2 手数料	123
3 県支出金		3,296
	1 県補助金	3,296
4 繰入金		73,166
	1 一般会計繰入金	53,096
	2 事業勘定繰入金	20,070
5 繰越金		34,142
	1 繰越金	34,142
6 諸収入		2,657
	1 雑入	2,657
7 市債		20,400
	1 市債	20,400
歳 入 合 計		303,688

第 2 表 債務負担行為

事 項	期 間	限度額（千円）
阿木交流センター整備事業（診療所分）	平成31年度	40,733

第 3 表 地方債

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
診療所整備事業	20,400	証書借入 又は 証券発行	4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れるものについて、利率見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期間を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。
計	20,400			

資料

国民健康保険事業会計

(事業勘定) 予算説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 国民健康保険料	1,857,365	1,881,465	△24,100
2 使用料及び手数料	800	900	△100
3 国庫支出金	1	1,597,578	△1,597,577
4 療養給付費交付金	1	232,001	△232,000
5 県支出金	5,298,645	383,713	4,914,932
6 財産収入	37	36	1
7 繰入金	581,943	599,739	△17,796
8 繰越金	1	2	△1
9 諸収入	9,088	9,341	△253
○ 前期高齢者交付金	0	2,470,606	△2,470,606
○ 共同事業交付金	0	1,972,819	△1,972,819
歳入合計	7,747,881	9,148,200	△1,400,319

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総務費	162,068	163,539	△1,471
2 保険給付費	5,243,850	5,605,950	△362,100
3 国民健康保険事業費納付金	2,231,748	0	2,231,748
4 保健事業費	79,808	82,478	△2,670
5 基金積立金	37	36	1
6 諸支出金	25,370	25,270	100
7 予備費	5,000	5,000	0
○ 共同事業拠出金	0	2,030,919	△2,030,919
○ 介護納付金	0	325,151	△325,151
○ 後期高齢者支援金	0	906,494	△906,494
○ 前期高齢者納付金	0	3,363	△3,363
歳出合計	7,747,881	9,148,200	△1,400,319

2 歳 入

(款) 1 国民健康保険料
(項) 1 国民健康保険料

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
1		国民健康保険料	1,857,365	1,881,465	△24,100
	1	国民健康保険料	1,857,365	1,881,465	△24,100
		1 一般被保険者国民健康保険料	1,788,000	1,795,700	△7,700
		2 退職被保険者等国民健康保険料	69,365	85,765	△16,400

(国民健康保険事業会計(事業勘定))

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 現年分医療 給付費	1,130,000	
2 現年分介護 納付金	160,000	
3 現年分後期 高齢者支援 金	430,000	
4 滞納繰越分 医療給付費	52,000	
5 滞納繰越分 介護納付金	8,000	
6 滞納繰越分 後期高齢者 支援金	8,000	
1 現年分医療 給付費	40,000	
2 現年分介護 納付金	15,000	
3 現年分後期 高齢者支援 金	11,000	
4 滞納繰越分 医療給付費	2,500	

(款) 1 国民健康保険料
(項) 1 国民健康保険料

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
2		使用料及び手数料	800	900	△100
	1	手 数 料	800	900	△100
	1	手 数 料	800	900	△100
3		国庫支出金	1	1,597,578	△1,597,577
	1	国庫負担金	1	1,251,633	△1,251,632
	1	療養給付費等負担金	1	1,196,820	△1,196,819
	○	高額医療費共同事業負担金	0	43,406	△43,406
	○	特定健康診査等負担金	0	11,407	△11,407
	○	国庫補助金	0	345,945	△345,945
	○	財政調整交付金	0	345,945	△345,945
4		療養給付費交付金	1	232,001	△232,000
	1	療養給付費交付金	1	232,001	△232,000
	1	療養給付費交付金	1	232,001	△232,000
5		県支出金	5,298,645	383,713	4,914,932
	1	県補助金	5,298,644	328,900	4,969,744
	1	保険給付費等交付金	5,288,644	0	5,288,644
	2	国庫負担軽減措置対策費	10,000	0	10,000
	○	財政健全化補助金	0	15,000	△15,000
	○	財政調整交付金	0	313,900	△313,900

(国民健康保険事業会計(事業勘定))

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
5 滞納繰越分 介護納付金	500	
6 滞納繰越分 後期高齢者 支援金	365	
1 手数料	800	1 督促手数料
1 過年度分	1	
1 過年度分	1	
1 保険給付費 等交付金（ 普通交付金 ）	5,215,050	
2 保険給付費 等交付金（ 特別交付金 ）	73,594	
1 国庫負担軽 減措置対策 費	10,000	

(款) 5 県支出金
(項) 2 財政安定化基金支出金

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	
2		財政安定化基金支出金	1	0	1
	1	財政安定化基金交付金	1	0	1
	○	県負担金	0	54,813	△54,813
	○	高額医療費共同事業負担金	0	43,406	△43,406
	○	特定健康診査等負担金	0	11,407	△11,407
6		財産収入	37	36	1
	1	財産運用収入	37	36	1
	1	利子及び配当金	37	36	1
7		繰入金	581,943	599,739	△17,796
	1	他会計繰入金	581,942	599,738	△17,796
	1	一般会計繰入金	581,942	599,738	△17,796
2		基金繰入金	1	1	0
	1	国民健康保険基金繰入金	1	1	0

(国民健康保険事業会計(事業勘定))

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 財政安定化 基金交付金	1	
1 利子及び配 当金	37	1 国民健康保険基金利子収入
1 一般会計繰 入金	159,542	
2 保険基盤安 定繰入金 (保険料軽 減分)	245,000	
3 保険基盤安 定繰入金 (保険者支 援分)	142,000	
4 財政安定化 支援事業繰 入金	20,000	
5 出産育児一 時金繰入金	15,400	
1 国民健康保 険基金繰入 金	1	

(款) 8 繰越金
(項) 1 繰越金

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
8	繰越金	1	2	△1
1	繰越金	1	2	△1
1	その他繰越金	1	1	0
○	療養給付費繰越金	0	1	△1
9	諸 収 入	9,088	9,341	△253
1	延滞金及び過料	2,970	3,200	△230
1	一般被保険者延滞金	2,800	3,000	△200
2	退職被保険者等延滞金	170	200	△30
2	雑 入	6,118	6,141	△23
1	一般被保険者第三者納付金	5,000	5,000	0
2	退職被保険者等第三者納付金	300	300	0
3	一般被保険者返納金	501	501	0
4	退職被保険者等返納金	11	11	0
5	雑 入	306	329	△23

(国民健康保険事業会計(事業勘定))

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 その他繰越金	1	
1 一般被保険者延滞金	2,800	
1 退職被保険者等延滞金	170	
1 一般被保険者第三者納付金	5,000	
1 退職被保険者等第三者納付金	300	
1 一般被保険者返納金	500	
2 滞納繰越分一般被保険者返納金	1	
1 退職被保険者等返納金	10	
2 滞納繰越分退職被保険者等返納金	1	
1 実費徴収金	296	1 施設管理費実費徴収金
2 指定公費負担分	1	

(款) 9 諸 収 入
(項) 2 雑 入

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
○		前期高齢者交付金	0	2,470,606	△2,470,606
	○	前期高齢者交付金	0	2,470,606	△2,470,606
	○	前期高齢者交付金	0	2,470,606	△2,470,606
○		共同事業交付金	0	1,972,819	△1,972,819
	○	共同事業交付金	0	1,972,819	△1,972,819
	○	高額医療費共同事業交付金	0	170,160	△170,160
	○	保険財政安定化事業交付金	0	1,802,659	△1,802,659

(国民健康保険事業会計(事業勘定))

3 歳 出

(款) 1 総務費
(項) 1 総務管理費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
1		総務費	162,068	163,539	△1,471	160,350	1,718
	1	総務管理費	124,567	124,650	△83	122,849	1,718
		1 一般管理費	122,849	124,650	△1,801	繰入金 122,841 諸収入 8	
		2 国民健康保 険団体連合 会負担金	1,718	0	1,718		1,718

(国民健康保険事業会計(事業勘定))

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
2 給料	45,333	1 総務管理事業	(35,150)
		労働保険料	19
3 職員手当等	26,531	臨時職員賃金	2,081
		費用弁償	41
4 共済費	15,246	普通旅費	92
		消耗品費	800
7 賃金	2,081	燃料費	15
		印刷製本費	376
9 旅費	133	修繕料	126
		通信運搬費	374
11 需用費	1,925	自動車損害保険料	26
		電算処理委託料	12,678
12 役務費	400	その他委託料	18,280
		使用料	116
13 委託料	30,958	有料道路使用料	116
		借上料	119
14 使用料及び 賃借料	235	物品借上料	119
		自動車重量税	7
27 公課費	7	2 趣旨普及費	(608)
		印刷製本費	608
		3 職員給与費（国保事業）	(87,091)
		一般職給料	45,333
		一般職手当	26,531
		共済組合負担金	15,152
		災害補償費負担金	75
19 負担金補助 及び交付金	1,718	1 連合会費	(1,718)
		負担金	1,718
		国保連合会	15
		国保協議会	1,703

(款) 1 総務費
(項) 2 徴収費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
	2	徴 収 費	37,320	38,708	△1,388	37,320	
		1 賦課徴収費	37,320	38,708	△1,388	使用料手数料 800 繰入金 36,520	

(国民健康保険事業会計(事業勘定))

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
11 需用費	5,592	1 保険料賦課徴収事業	(37,320)
		消耗品費	5,100
12 役務費	6,956	燃料費	174
		印刷製本費	318
13 委託料	22,167	通信運搬費	4,546
		手数料	2,410
14 使用料及び 賃借料	2,605	電算処理委託料	12,457
		その他委託料	9,710
		使用料	2,605
		有料道路使用料	58
		システム使用料	2,547

(款) 1 総務費
(項) 3 運営協議会費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
3		運営協議会費	181	181	0	181	
	1	運営協議会費	181	181	0	繰入金 181	

(国民健康保険事業会計(事業勘定))

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 報酬	98	1 運営協議会費 (181)
		非常勤職員報酬 98
9 旅費	8	国保運営協議会委員報酬 98
		費用弁償 8
11 需用費	3	消耗品費 3
		その他委託料 54
13 委託料	54	使用料 15
		有料道路使用料 15
14 使用料及び 賃借料	15	負担金 3
		県運営協議会 3
19 負担金補助 及び交付金	3	

(款) 2 保険給付費
(項) 1 保険給付費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
2		保険給付費	5,243,850	5,605,950	△362,100	5,230,450	13,400
	1	保険給付費	5,243,850	5,605,950	△362,100	5,230,450	13,400
		1 保険給付費	5,243,850	5,605,950	△362,100	県支出金 5,215,050 繰入金 15,400	13,400

(国民健康保険事業会計(事業勘定))

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
12 役 務 費	18,500	1 一般被保険者療養給付費 負担金	(4,300,000) 4,300,000
19 負担金補助 及び交付金	5,225,350	一般被保険者療養給付費	4,300,000
		2 退職被保険者等療養給付費 負担金	(200,000) 200,000
		退職被保険者等療養給付費	200,000
		3 一般被保険者療養費 負担金	(34,000) 34,000
		一般被保険者療養費	34,000
		4 退職被保険者等療養費 負担金	(1,500) 1,500
		退職被保険者等療養費	1,500
		5 審査費 手数料	(18,500) 18,500
		6 一般被保険者高額療養費 負担金	(620,000) 620,000
		一般被保険者高額療養費	620,000
		7 一般被保険者高額医療高額介護合算療養費 負担金	(350) 350
		一般被保険者高額医療高額介護合算療養費	350
		8 退職被保険者等高額療養費 負担金	(40,000) 40,000
		退職被保険者等高額療養費	40,000
		9 一般被保険者移送費 負担金	(300) 300
		一般被保険者移送費	300
		10 退職被保険者等移送費 負担金	(150) 150
		退職被保険者等移送費	150
		11 退職被保険者高額医療高額介護合算療養費 負担金	(250) 250
		退職被保険者高額医療高額介護合算療養費	250

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
		12 出産育児一時金	(23,100)
		負担金	23,100
		出産育児一時金	23,100
		13 葬祭費	(5,700)
		負担金	5,700
		葬祭費	5,700

(款) 3 国民健康保険事業費納付金
(項) 1 医療給付費分

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
3		国民健康保 険事業費納 付金	2,231,748	0	2,231,748	422,817	1,808,931
	1	医療給付費 分	1,516,640	0	1,516,640	331,648	1,184,992
	1	一般被保険 者医療給付 費分	1,471,676	0	1,471,676	国庫支出金 1 県支出金 10,000 繰入金 315,833 諸収入 5,502	1,140,340
	2	退職被保険 者等医療給 付費分	44,964	0	44,964	諸収入 312	44,652

(国民健康保険事業会計(事業勘定))

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
19 負担金補助 及び交付金	1,471,676	1 一般被保険者医療給付費納付金 負担金 一般被保険者医療給付費納付金	(1,471,676) 1,471,676 1,471,676
19 負担金補助 及び交付金	44,964	1 退職被保険者等医療給付費納付金 負担金 退職被保険者等医療給付費納付金	(44,964) 44,964 44,964

(款) 3 国民健康保険事業費納付金
 (項) 2 後期高齢者支援金等分

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
2		後期高齢者 支援金等分	518,334	0	518,334	63,493	454,841
	1	一般被保険 者後期高齢 者支援等分	505,958	0	505,958	県支出金 1 繰入金 63,492	442,465
	2	退職被保険 者等後期高 齢者支援等 分	12,376	0	12,376		12,376

(国民健康保険事業会計(事業勘定))

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
19 負担金補助 及び交付金	505,958	1 一般被保険者後期高齢者支援金等納付金 (505,958) 負担金 505,958 一般被保険者後期高齢者支援金等納付金 505,958
19 負担金補助 及び交付金	12,376	1 退職被保険者等後期高齢者支援金等納付金 (12,376) 負担金 12,376 退職被保険者等後期高齢者支援金等納付金 12,376

(款) 3 国民健康保険事業費納付金
 (項) 3 介護納付金分

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
3		介護納付金分	196,774	0	196,774	27,676	169,098
	1	介護納付金分	196,774	0	196,774	繰入金 27,676	169,098

(国民健康保険事業会計(事業勘定))

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
19 負担金補助 及び交付金	196,774	1 介護納付金 負担金 介護納付金	(196,774) 196,774 196,774

(款) 4 保健事業費
(項) 1 保健事業費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
4		保健事業費	79,808	82,478	△2,670	53,821	25,987
	1	保健事業費	74,891	77,312	△2,421	48,904	25,987
		1 保健事業費	74,891	77,312	△2,421	県支出金 48,903 諸収入 1	25,987

(国民健康保険事業会計(事業勘定))

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
4 共 済 費	16	1 保健活動事業	(5,598)
		消耗品費	159
7 賃 金	2,282	印刷製本費	156
		通信運搬費	3,646
8 報 償 費	330	電算処理委託料	1,359
		使用料	24
9 旅 費	41	有料道路使用料	24
		事業用備品	254
11 需 用 費	2,006	2 特定健診事業	(69,293)
		労働保険料	16
12 役 務 費	8,487	臨時職員賃金	2,282
		謝礼金	330
13 委 託 料	61,326	費用弁償	41
		消耗品費	399
14 使用料及び 賃借料	122	燃料費	221
		印刷製本費	1,017
		修繕料	54
18 備品購入費	281	通信運搬費	2,315
		広告料	195
		手数料	2,327
		その他保険料	4
		電算処理委託料	108
		その他委託料	59,859
		使用料	98
		有料道路使用料	68
		その他使用料	30
		事務用備品	27

(款) 4 保健事業費
 (項) 2 保健福祉総合施設管理費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
	2	保健福祉総合施設管理費	4,917	5,166	△249	4,917	
	1	保健福祉総合施設管理費	4,917	5,166	△249	県支出金 4,621 諸収入 296	

(国民健康保険事業会計(事業勘定))

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
4 共 済 費	2	1 保健福祉総合施設運営事業	(4,917)
		労働保険料	2
7 賃 金	180	臨時職員賃金	180
		費用弁償	4
9 旅 費	4	消耗品費	209
		燃料費	92
11 需 用 費	2,514	光熱水費	1,860
		修繕料	353
12 役 務 費	410	通信運搬費	384
		自動車損害保険料	26
13 委 託 料	1,555	施設維持管理委託料	1,555
		使用料	5
14 使用料及び 賃借料	214	有料道路使用料	5
		借上料	209
		物品借上料	209
27 公 課 費	38	自動車重量税	38

(款) 5 基金積立金
(項) 1 基金積立金

5	1	基金積立金	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
		基金積立金	37	36	1	37	
	1	基金積立金	37	36	1	37	
	1	国民健康保 険基金積立 金	37	36	1	財産収入 37	

(国民健康保険事業会計(事業勘定))

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
25 積立金	37	1 国民健康保険基金管理事業 (37) 基金積立金 37 国民健康保険基金積立金 37

(款) 6 諸支出金
(項) 1 償還金及び還付加算金

6	1	款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
		諸支出金	25,370	25,270	100	20,070	5,300
	1	償還金及び 還付加算金	5,300	5,800	△500		5,300
	1	一般被保険 者保険料還 付金	5,000	5,500	△500		5,000
	2	退職被保険 者等保険料 還付金	300	300	0		300

(国民健康保険事業会計(事業勘定))

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
23 償還金利子 及び割引料	5,000	1 一般被保険者保険料還付金 (5,000) 還付金及び還付加算金 5,000
23 償還金利子 及び割引料	300	1 退職被保険者等保険料還付金 (300) 還付金及び還付加算金 300

(款) 6 諸支出金
(項) 2 繰出金

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
2		繰 出 金	20,070	19,470	600	20,070	
	1	直営診療施設勘定等繰出金	20,070	19,470	600	県支出金 20,070	

(国民健康保険事業会計(事業勘定))

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
28 繰 出 金	20,070	1 直営診療施設勘定等支出金 (20,070) 特別会計繰出金 20,070

(款) 7 予備費
(項) 1 予備費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
7		予備費	5,000	5,000	0		5,000
	1	予備費	5,000	5,000	0		5,000
		1 予備費	5,000	5,000	0		5,000

(国民健康保険事業会計(事業勘定))

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
29 予備費	5,000	1 予備費	(5,000)

(款) ○ 共同事業拠出金
 (項) ○ 共同事業拠出金

○	款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
○	共同事業拠出金	0	2,030,919	△2,030,919		
○	共同事業拠出金	0	2,030,919	△2,030,919		
○	その他共同事業拠出金	0	2,030,869	△2,030,869		
○	老人保健拠出金	0	50	△50		

(国民健康保険事業会計(事業勘定))

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	

(款) ○ 介護納付金
 (項) ○ 介護納付金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳				
				特定財源	一般財源			
○			介護納付金	0	325,151	△325,151		
	○		介護納付金	0	325,151	△325,151		
		○	介護納付金	0	325,151	△325,151		

(国民健康保険事業会計(事業勘定))

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	

(款) ○ 後期高齢者支援金
 (項) ○ 後期高齢者支援金

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
○		後期高齢者 支援金	0	906,494	△906,494		
	○	後期高齢者 支援金	0	906,494	△906,494		
		○ 後期高齢者 支援金	0	906,494	△906,494		

(国民健康保険事業会計(事業勘定))

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	

(款) ○ 前期高齢者納付金
 (項) ○ 前期高齢者納付金

○	款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
○	前期高齢者 納付金	0	3,363	△3,363		
○	前期高齢者 納付金	0	3,363	△3,363		
○	前期高齢者 納付金	0	3,363	△3,363		

(国民健康保険事業会計(事業勘定))

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	

国民健康保険事業会計(事業勘定)給与費明細書

1 特別職

(単位:千円)

区 分	職員数 人	給 与 費					共済費	合 計
		報 酬	給 料	期末手当 年間支給率 (月分)	そ の 他 の 手 当	計		
本 年 度	長等							
	議員							
	その他	13	98			98		98
	計	13	98			98		98
前 年 度	長等							
	議員							
	その他	13	98			98		98
	計	13	98			98		98
比 較	長等							
	議員							
	その他	0	0			0		0
	計	0	0			0		0

2 一般職

(1)総括

(単位:人,千円)

区 分	職員数	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	14		45,333	26,531	71,864	15,227	87,091	
前年度	13		43,776	24,893	68,669	13,872	82,541	
比較	1		1,557	1,638	3,195	1,355	4,550	

(職員手当の内訳)

(単位:千円)

区 分	扶養手当	管理職手当	住居手当	特殊勤務手当	時間外(休日・夜間)勤務手当	宿日直手当	通勤手当	期末勤勉手当
本年度	336	472	294		6,486		1,140	17,683
前年度	192	472			6,004		993	16,992
比較	144	0	294		482		147	691

(単位:千円)

区 分	寒冷地手当	児童手当	退職手当	合 計
本年度		120		26,531
前年度		240		24,893
比較		△ 120		1,638

(2)給料及び職員手当の増減額の明細

(単位:千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明		
給 料	1,557	給 料 改 定 に 伴 う 増 減		115	人事院勧告によるベースアップ分	
		給 料 改 定 に 伴 う 増 減				
		昇 給 に 伴 う 増 加 分		799		
		そ の 他 の 増 減 分		643	職員の異動等に伴う増加分	
職員手当	1,638	制度改正に伴う増減分	819	勤 勉 手 当 0.1 月 増 加	勤 勉 手 当	416
				時 間 外 勤 務 手 当 改 正	時 間 外 勤 務 手 当	403
		そ の 他 の 増 減 分	扶 養 手 当	144	児 童 手 当	△ 120
			住 居 手 当	294		
			時 間 外 (休 日 ・ 夜 間) 勤 務 手 当	79		
			通 勤 手 当	147		
	期 末 勤 勉 手 当	275				

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たり給与(平成30年1月1日現在)

(単位:円, 歳)

区 分	行政職
平均給料月額	254,070
平均給与月額	276,138
平均年齢	36.42

イ 初任給

(単位:円)

区 分	行 政 職	
	中 津 川 市	国 の 制 度
高 校 卒	147,100	147,100
大 学 卒	179,200	179,200

ウ 級別職員数(平成30年1月1日現在)(単位:人, %)

級	職員数	構成比
7級		
6級	1	7.2
5級	1	7.2
4級	3	21.4
3級	3	21.4
2級	2	14.3
1級	4	28.5
計	14	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	部長	課長	課長補佐	係長	主査	主任	主事

エ 昇給

(単位:人, %)

区 分		合 計	
本年度	職 員 数	(A) (人)	14
	昇給に係る職員数	(B) (人)	13
	号 給 数 別 内 訳	2号給(人)	
		4号給(人)	13
		6号給(人)	
		8号給(人)	
		1号給(人)	
		3号給(人)	
比率 (B) / (A)		92.9	
前年度	職 員 数	(A) (人)	13
	昇給に係る職員数	(B) (人)	12
	号 給 数 別 内 訳	2号給(人)	
		4号給(人)	12
		6号給(人)	
		8号給(人)	
		1号給(人)	
		3号給(人)	
比率 (B) / (A)		92.3	

オ 期末手当・勤勉手当

(単位:月分)

区 分	支給期別支給率		支給率計	職務の級等による 加算措置
	6月	12月		
本 年 度	2.125	2.275	4.400	有
前 年 度	2.075	2.225	4.300	有
国の制度	2.125	2.275	4.400	有

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

(単位:月分)

区 分	支 給 率				その他の加算措置等
	20年勤続	25年勤続	35年勤続	最高限度	
中 津 川 市	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2~45%加算)
国 の 制 度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2~45%加算)

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	一部異なる	自動車による通勤の場合、通勤距離により2,800円~31,600円を支給

資料

国民健康保険事業会計
(直営診療施設勘定) 予算説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 診療収入	169,730	175,111	△5,381
2 使用料及び手数料	297	393	△96
3 県支出金	3,296	2,256	1,040
4 繰入金	73,166	92,942	△19,776
5 繰越金	34,142	25,470	8,672
6 諸収入	2,657	3,197	△540
7 市債	20,400	0	20,400
歳入合計	303,688	299,369	4,319

2 歳 入

(款) 1 診療収入
(項) 1 医科外来収入

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	診療収入	169,730	175,111	△5,381
1	医科外来収入	72,593	78,825	△6,232
1	自国民健康保険診療報酬収入	9,786	12,352	△2,566
2	他国民健康保険診療報酬収入	509	652	△143
3	社会保険診療報酬収入	5,192	6,433	△1,241
4	後期高齢者診療報酬収入	45,776	46,965	△1,189
5	介護保険診療報酬収入	920	548	372
6	労災診療報酬収入	52	102	△50
7	その他診療報酬収入	52	52	0

(国民健康保険事業会計(直営診療施設勘定))

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 川上医科分	2,718	
2 蛭川医科分	5,130	
3 阿木医科分	1,938	
1 川上医科分	187	
2 蛭川医科分	315	
3 阿木医科分	7	
1 川上医科分	1,067	
2 蛭川医科分	3,354	
3 阿木医科分	771	
1 川上医科分	11,440	
2 蛭川医科分	19,152	
3 阿木医科分	15,184	
1 川上医科分	195	
2 蛭川医科分	400	
3 阿木医科分	325	
1 川上医科分	1	
2 蛭川医科分	50	
3 阿木医科分	1	
1 川上医科分	1	
2 蛭川医科分	50	

(款) 1 診療収入
(項) 1 医科外来収入

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	8 一部負担金	10,306	11,718	△1,412
	○ 老人保健診療報酬収入	0	3	△3
2	歯科外来収入	84,045	86,543	△2,498
	1 自国民健康保険診療報酬収入	13,860	16,123	△2,263
	2 他国民健康保険診療報酬収入	6,890	6,957	△67
	3 社会保険診療報酬収入	26,048	25,029	1,019
	4 後期高齢者診療報酬収入	19,890	18,270	1,620
	5 介護保険診療報酬収入	101	2	99
	6 労災診療報酬収入	2	2	0
	7 その他診療報酬収入	420	572	△152

(国民健康保険事業会計(直営診療施設勘定))

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
3 阿木医科分	1	
1 川上医科分	2,555	
2 蛭川医科分	5,148	
3 阿木医科分	2,603	
1 加子母歯科分	5,760	
2 蛭川歯科分	8,100	
1 加子母歯科分	5,952	
2 蛭川歯科分	938	
1 加子母歯科分	13,780	
2 蛭川歯科分	12,268	
1 加子母歯科分	9,360	
2 蛭川歯科分	10,530	
1 加子母歯科分	1	
2 蛭川歯科分	100	
1 加子母歯科分	1	
2 蛭川歯科分	1	
1 加子母歯科分	200	

(款) 1 診療収入
(項) 2 歯科外来収入

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	
	8	一部負担金	16,834	19,586	△2,752
	○	老人保健診療報酬収入	0	2	△2
3		その他診療収入	13,092	9,743	3,349
	1	その他診療収入	13,092	9,743	3,349
2		使用料及び手数料	297	393	△96
	1	使 用 料	174	156	18
	1	自動車使用料	174	156	18
	2	手 数 料	123	237	△114
	1	文 書 料	118	232	△114

(国民健康保険事業会計(直営診療施設勘定))

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
2 蛭川歯科分	220	
1 加子母歯科分	7,521	
2 蛭川歯科分	9,313	
1 川上医科分	4,003	
2 加子母歯科分	411	
3 蛭川医科分	4,254	
4 蛭川歯科分	500	
5 阿木医科分	3,924	
1 川上医科分	54	
2 蛭川医科分	100	
3 蛭川歯科分	10	
4 阿木医科分	10	
1 川上医科分	6	
2 加子母歯科分	1	
3 蛭川医科分	100	
4 蛭川歯科分	1	

(款) 2 使用料及び手数料
(項) 2 手数料

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
	2	督促手数料	5	5	0
3		県支出金	3,296	2,256	1,040
	1	県補助金	3,296	2,256	1,040
	1	医業費補助金	3,296	2,256	1,040
4		繰入金	73,166	92,942	△19,776
	1	一般会計繰入金	53,096	73,472	△20,376
	1	一般会計繰入金	53,096	73,472	△20,376
	2	事業勘定繰入金	20,070	19,470	600
	1	事業勘定繰入金	20,070	19,470	600

(国民健康保険事業会計(直営診療施設勘定))

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
5 阿木医科分	10	
1 川上医科分	1	
2 加子母歯科分	1	
3 蛭川医科分	1	
4 蛭川歯科分	1	
5 阿木医科分	1	
1 蛭川医科歯科分	785	
2 阿木医科分	2,511	
1 川上医科分	7,563	
2 加子母歯科分	5,752	
3 蛭川医科歯科分	30,983	
4 阿木医科分	8,798	
1 川上医科分	6,700	
2 加子母歯科分	1	

(款) 4 繰入金
(項) 2 事業勘定繰入金

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
5		繰越金	34,142	25,470	8,672
	1	繰越金	34,142	25,470	8,672
		1 繰越金	34,142	25,470	8,672
6		諸収入	2,657	3,197	△540
	1	雑収入	2,657	3,197	△540
		1 衛生材料売払代	789	945	△156
		2 薬品容器代	5	5	0

(国民健康保険事業会計(直営診療施設勘定))

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
3 蛭川医科歯科分	13,369	
1 川上医科分	8,458	
2 加子母歯科分	5,569	
3 蛭川医科歯科分	13,499	
4 阿木医科分	6,616	
1 川上医科分	23	
2 加子母歯科分	396	
3 蛭川医科分	10	
4 蛭川歯科分	350	
5 阿木医科分	10	
1 川上医科分	1	
2 加子母歯科分	1	
3 蛭川医科分	1	
4 蛭川歯科分	1	
5 阿木医科分	1	

(款) 6 諸収入
(項) 1 雑収入

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
	3	雑 入	1,863	2,247	△384
7		市 債	20,400	0	20,400
	1	市 債	20,400	0	20,400
	1	病院事業債	20,400	0	20,400

(国民健康保険事業会計(直営診療施設勘定))

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 川上医科分	17	
2 加子母歯科分	105	
3 蛭川医科分	1,330	
4 蛭川歯科分	401	
5 阿木医科分	10	
1 病院事業債	20,400	1 診療所整備事業

3 歳 出

(款) 1 総務費
(項) 1 総務管理費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
1		総 務 費	222,667	211,852	10,815	89,642	133,025
	1	総務管理費	221,777	210,995	10,782	89,196	132,581
		1 医科一般管 理費	148,594	139,148	9,446	県支出金 785 地方債 20,400 使用料手数料 283 繰入金 47,619 諸収入 1,357	78,150

(国民健康保険事業会計(直営診療施設勘定))

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
2	給料	22,787	1 川上医科一般管理費 (16,052)
			社会保険料 391
3	職員手当等	11,909	労働保険料 33
			臨時職員賃金 2,616
4	共済費	8,181	費用弁償 2
			消耗品費 319
7	賃金	7,236	燃料費 535
			印刷製本費 23
8	報償費	1,313	光熱水費 960
			修繕料 1,273
9	旅費	277	通信運搬費 240
			手数料 82
11	需用費	8,545	火災保険料 5
			自動車損害保険料 18
12	役務費	1,283	その他保険料 104
			保守点検委託料 195
13	委託料	16,002	その他委託料 1,400
			使用料 25
14	使用料及び 賃借料	711	有料道路使用料 10
			テレビ聴視料 15
			借上料 130
15	工事請負費	26,766	電算機器借上料 130
			負担金 478
18	備品購入費	1,535	医師会 393
			健康診断 35
19	負担金補助 及び交付金	1,500	国保診療施設協議会 50
			自動車重量税 9
			一般会計繰出金 7,214
27	公課費	51	2 蛭川医科一般管理費 (49,716)
			社会保険料 204
28	繰出金	40,498	労働保険料 8
			臨時職員賃金 2,100

(款) 1 総務費
(項) 1 総務管理費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源

(国民健康保険事業会計(直営診療施設勘定))

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		謝礼金	1,313
		費用弁償	267
		消耗品費	618
		燃料費	1,350
		光熱水費	1,992
		修繕料	295
		通信運搬費	284
		手数料	124
		火災保険料	17
		自動車損害保険料	61
		その他保険料	116
		施設維持管理委託料	454
		保守点検委託料	1,458
		その他委託料	10,510
		使用料	41
		有料道路使用料	26
		テレビ聴視料	15
		借上料	335
		電算機器借上料	195
		物品借上料	140
		事業用備品	1,535
		負担金	539
		医師会	469
		健康診断	20
		国保診療施設協議会	50
		自動車重量税	25
		一般会計繰出金	26,070
		3 阿木医科一般管理費	(40,617)
		労働保険料	32
		臨時職員賃金	2,520
		普通旅費	8
		消耗品費	287
		燃料費	134
		光熱水費	492
		修繕料	267

(款) 1 総務費
(項) 1 総務管理費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
	2	歯科一般管理費	73,183	71,847	1,336	使用料手数料 14 繰入金 18,232 諸収入 506	54,431

(国民健康保険事業会計(直営診療施設勘定))

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		通信運搬費	101
		自動車損害保険料	26
		その他保険料	105
		工事関連委託料	390
		保守点検委託料	195
		その他委託料	1,400
		使用料	24
		有料道路使用料	9
		テレビ聴視料	15
		借上料	156
		電算機器借上料	156
		工事請負費	26,766
		負担金	483
		医師会	406
		健康診断	27
		国保診療施設協議会	50
		自動車重量税	17
		一般会計繰出金	7,214
		4 職員給与費（川上）	(15,714)
		一般職給料	8,198
		一般職手当	4,662
		共済組合負担金	2,829
		災害補償費負担金	25
		5 職員給与費（蛭川）	(26,495)
		一般職給料	14,589
		一般職手当	7,247
		共済組合負担金	4,609
		災害補償費負担金	50
2 給料	13,203	1 加子母歯科一般管理費	(22,138)
		社会保険料	962
3 職員手当等	11,925	労働保険料	47
		臨時職員賃金	2,794
4 共済費	9,889	嘱託職員賃金	14,882
		消耗品費	390

(款) 1 総務費
(項) 1 総務管理費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源

(国民健康保険事業会計(直営診療施設勘定))

(単位：千円)

節		説明	金額
区分	金額		
7 賃 金	32,095	燃料費	491
		印刷製本費	11
9 旅 費	20	光熱水費	853
		修繕料	255
11 需 用 費	2,498	通信運搬費	164
		手数料	1
12 役 務 費	330	火災保険料	36
		自動車損害保険料	26
13 委 託 料	638	その他保険料	7
		施設維持管理委託料	113
14 使用料及び 賃借料	1,499	保守点検委託料	422
		使用料	15
		テレビ聴視料	15
19 負担金補助 及び交付金	1,077	借上料	95
		物品借上料	95
		負担金	565
27 公 課 費	9	健康診断	69
		国保診療施設協議会	50
		歯科医師会	446
		自動車重量税	9
		2 蛭川歯科一般管理費	(19,004)
		社会保険料	1,799
		労働保険料	168
		臨時職員賃金	8,518
		嘱託職員賃金	5,901
		費用弁償	20
		消耗品費	301
		燃料費	70
		印刷製本費	50
		修繕料	77
		通信運搬費	11
		手数料	83
		火災保険料	2
		保守点検委託料	103
		使用料	17

(款) 1 総務費
(項) 1 総務管理費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源

(国民健康保険事業会計(直営診療施設勘定))

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
		有料道路使用料	17
		借上料	1,372
		物品借上料	1,372
		負担金	512
		岐阜県保険医協会	54
		健康診断	16
		歯科医師会	442
		3 職員給与費（加子母）	(15,950)
		一般職給料	7,379
		一般職手当	4,030
		共済組合負担金	4,528
		災害補償費負担金	13
		4 職員給与費（蛭川）	(16,091)
		一般職給料	5,824
		一般職手当	7,895
		共済組合負担金	2,357
		災害補償費負担金	15

(款) 1 総務費
(項) 2 研究研修費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
	2	研究研修費	890	857	33	446	444
	1	医科研究研 修費	587	577	10	繰入金	293
						294	
2	歯科研究研 修費	303	280	23	繰入金	151	
						152	

(国民健康保険事業会計(直営診療施設勘定))

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
9 旅 費	262	1 川上医科研究研修費	(360)
		研修旅費	196
11 需用費	65	消耗品費	30
		研修負担金	112
19 負担金補助 及び交付金	260	研修負担金	112
		負担金	22
		地域医療学会	22
		2 蛭川医科研究研修費	(191)
		研修旅費	66
		消耗品費	30
		研修負担金	30
		研修負担金	30
		負担金	65
		地域医療学会	46
		全国国保学会	19
		3 阿木医科研究研修費	(36)
		消耗品費	5
		研修負担金	30
		研修負担金	30
		負担金	1
		地域医療学会	1
9 旅 費	118	1 加子母歯科研究研修費	(138)
		研修旅費	59
11 需用費	89	消耗品費	43
		研修負担金	16
19 負担金補助 及び交付金	96	研修負担金	16
		負担金	20
		地域医療学会	20
		2 蛭川歯科研究研修費	(165)
		研修旅費	59
		消耗品費	46
		研修負担金	40

(款) 1 総務費
(項) 2 研究研修費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源

(国民健康保険事業会計(直営診療施設勘定))

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		研修負担金 40
		負担金 20
		全国国保学会 19
		地域医療学会 1

(款) 2 医業費
(項) 1 医療用機械器具費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
2		医業費	72,420	78,917	△6,497	5,872	66,548
	1	医療用機械器具費	12,975	17,949	△4,974	5,078	7,897
	1	医科医療用機械器具費	10,236	12,097	△1,861	県支出金 2,511 繰入金 2,230	5,495
	2	歯科医療用機械器具費	2,739	5,852	△3,113	繰入金 337	2,402

(国民健康保険事業会計(直営診療施設勘定))

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
11 需用費	1,072	1 川上医科機械器具費	(608)
		消耗品費	65
13 委託料	1,465	修繕料	300
		保守点検委託料	243
14 使用料及び 賃借料	2,377	2 蛭川医科機械器具費	(3,650)
		消耗品費	33
		修繕料	300
18 備品購入費	5,322	保守点検委託料	1,133
		借上料	1,884
		物品借上料	1,884
		事業用備品	300
		3 阿木医科機械器具費	(5,978)
		消耗品費	174
		修繕料	200
		保守点検委託料	89
		借上料	493
		物品借上料	493
		事業用備品	5,022
11 需用費	931	1 加子母歯科機械器具費	(1,202)
		修繕料	300
13 委託料	419	保守点検委託料	179
		事業用備品	723
18 備品購入費	1,389	2 蛭川歯科機械器具費	(1,537)
		消耗品費	250
		修繕料	381
		保守点検委託料	240
		事業用備品	666

(款) 2 医業費
 (項) 2 医療用消耗機材費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
2		医療用消耗 機材費	6,208	6,223	△15		6,208
	1	医科医療用 消耗機材費	1,396	1,410	△14		1,396
	2	歯科医療用 消耗機材費	4,812	4,813	△1		4,812

(国民健康保険事業会計(直営診療施設勘定))

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
11 需用費	1,396	1 川上医科消耗機材費 (324) 消耗品費 324 2 蛭川医科消耗機材費 (787) 消耗品費 787 3 阿木医科消耗機材費 (285) 消耗品費 285
11 需用費	4,812	1 加子母歯科消耗機材費 (2,421) 消耗品費 2,421 2 蛭川歯科消耗機材費 (2,391) 消耗品費 2,391

(款) 2 医業費
(項) 3 医薬品衛生材料費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
	3	医薬品衛生材料費	53,237	54,745	△1,508	794	52,443
	1	医科医薬品衛生材料費	32,978	34,611	△1,633	諸収入 46	32,932
	2	歯科医薬品衛生材料費	20,259	20,134	125	諸収入 748	19,511

(国民健康保険事業会計(直営診療施設勘定))

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
11 需用費	28,668	1 川上医科衛生材料費	(10,700)
		医薬材料費	9,806
12 役務費	27	手数料	15
		その他委託料	879
13 委託料	4,232	2 蛭川医科衛生材料費	(6,073)
		医薬材料費	3,591
14 使用料及び 賃借料	51	その他委託料	2,431
		借上料	51
		物品借上料	51
		3 阿木医科衛生材料費	(16,205)
		医薬材料費	15,271
		手数料	12
		その他委託料	922
11 需用費	4,686	1 加子母歯科衛生材料費	(12,963)
		医薬材料費	3,660
12 役務費	34	手数料	34
		その他委託料	9,269
13 委託料	15,539	2 蛭川歯科衛生材料費	(7,296)
		医薬材料費	1,026
		その他委託料	6,270

(款) 3 公債費
(項) 1 公債費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
3		公債費	8,601	8,600	1	4,302	4,299
	1	公債費	8,601	8,600	1	4,302	4,299
		1 元 金	6,575	6,445	130	繰入金 3,288	3,287
		2 利 子	2,026	2,155	△129	繰入金 1,014	1,012

(国民健康保険事業会計(直営診療施設勘定))

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
23 償還金 及び割引料	6,575	1 地方債管理費 元金 (川上) 償還金	(1,113) 1,113
		2 地方債管理費 元金 (蛭川) 償還金	(5,462) 5,462
23 償還金 及び割引料	2,026	1 地方債管理費 利子 (川上) 償還金	(119) 119
		2 地方債管理費 利子 (蛭川) 償還金	(1,907) 1,907

国民健康保険事業会計(直営診療施設勘定)給与費明細書

1 一般職

(1)総括

(単位:人,千円)

区 分	職員数	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	9		35,990	23,834	59,824	14,426	74,250	
前年度	10		40,271	44,234	84,505	15,110	99,615	
比較	△ 1		△ 4,281	△ 20,400	△ 24,681	△ 684	△ 25,365	

(職員手当の内訳)

(単位:千円)

区 分	扶養手当	管理職手当	住居手当	特殊勤務手当	時間外(休日・夜間)勤務手当	宿日直手当	通勤手当	期末勤勉手当
本年度	360	1,047	324	3,026	3,972		737	14,128
前年度	738	1,028	324	2,951	2,521		817	15,519
比較	△ 378	19	0	75	1,451		△ 80	△ 1,391

(単位:千円)

区 分	寒冷地手当	児童手当	退職手当	合 計
本年度		240		23,834
前年度		1,080	19,256	44,234
比較		△ 840	△ 19,256	△ 20,400

(2)給料及び職員手当の増減額の明細

(単位:千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明		
給 料	△ 4,281	給料改定に伴う増減		56	人事院勧告によるベースアップ分	
		給料改定に伴う増減				
		昇給に伴う増加分		493		
		その他の増減分		△ 4,830	職員の異動等に伴う減少分	
職員手当	△ 20,400	制度改正に伴う増減分	558	勤勉手当 0.1月増加	勤勉手当	311
				時間外勤務手当改正	時間外勤務手当	247
		その他の増減分	扶養手当	△ 378	期末勤勉手当	△ 1,702
			管理職手当	19	児童手当	△ 840
			特殊勤務手当	75	退職手当	△ 19,256
			時間外(休日・夜間)勤務手当	1,204		
通勤手当	△ 80					

(3)給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当り給与(平成30年1月1日現在)

(単位:円,歳)

区 分	行政職	医療職
平均給料月額	339,650	325,264
平均給与月額	398,997	395,585
平均年齢	44.04	47.42

イ 初任給

(単位:円)

区 分	行 政 職	
	中 津 川 市	国 の 制 度
高 校 卒	147,100	147,100
大 学 卒	179,200	179,200

ウ 級別職員数(平成30年1月1日現在)

(単位:人, %)

級	行政職		医療職	
	職員数	構成比	職員数	構成比
7級				
6級				
5級				
4級	2	100.0		
3級			3	42.9
2級			3	42.9
1級			1	14.2
計	2	100.0	7	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	部長	課長	課長補佐	係長	主査	主任	主事

エ 昇給

(単位:人, %)

区 分			合 計
本年度	職 員 数	(A) (人)	9
	昇給に係る職員数	(B) (人)	8
	号 給 数 別 内 訳	2号給(人)	
		4号給(人)	8
		6号給(人)	
		8号給(人)	
		1号給(人)	
		3号給(人)	
比率 (B) / (A)		88.9	
前年度	職 員 数	(A) (人)	10
	昇給に係る職員数	(B) (人)	8
	号 給 数 別 内 訳	2号給(人)	
		4号給(人)	8
		6号給(人)	
		8号給(人)	
		1号給(人)	
		3号給(人)	
比率 (B) / (A)		80.0	

オ 期末手当・勤勉手当

(単位:月分)

区 分	支給期別支給率		支給率計	職務の級等による 加算措置
	6月	12月		
本 年 度	2.125	2.275	4.400	有
前 年 度	2.075	2.225	4.300	有
国の制度	2.125	2.275	4.400	有

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

(単位:月分)

区 分	支 給 率				その他の加算措置等
	20年勤続	25年勤続	35年勤続	最高限度	
中 津 川 市	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2~45%加算)
国 の 制 度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2~45%加算)

キ 特殊勤務手当

(単位:%)

区 分	全職員
給与総額に対する比率	6.9
支給対象職員の比率 (平成30年1月1日現在)	11.1
代表的な特殊勤務手当の名称	特殊手当

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	一部異なる	自動車による通勤の場合、通勤距離により2,800円~31,600円を支給

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額または支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事 項	債務負担行為 の限度額	支出予定額	前年度末までの 支出(見込)額		当該年度以降 の支出予定額 の期間	左の財源内訳							
			期間	金額		特 定 財 源	国県支出金	地方債	その他	一般財源			
(当該年度議決に係る分)													
阿木交流センター整備事業 (診療所分)	40,733	40,733			H31	40,733				30,600	10,100		33

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末 現 在 高	前 年 度 末 現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
病院事業債	106,758	100,313	20,400	6,575	114,138

駅前駐車場事業会計予算

議第9号

平成30年度中津川市駅前駐車場事業会計予算

平成30年度中津川市の駅前駐車場事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ17,247千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

平成30年2月26日提出

中津川市長 青山 節 児

第 1 表 歳入歳出予算

1 歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 使用料及び手数料		17,209
	1 使用料	17,209
2 繰越金		10
	1 繰越金	10
3 諸収入		28
	1 雑入	28
歳 入 合 計		17,247

資料

駅前駐車場事業会計予算説明書

2 歳 入

(款) 1 使用料及び手数料
(項) 1 使用料

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
1		使用料及び手数料	17,209	17,162	47
	1	使用料	17,209	17,162	47
		1 使用料	17,209	17,162	47
2		繰越金	10	10	0
	1	繰越金	10	10	0
		1 繰越金	10	10	0
3		諸収入	28	28	0
	1	雑収入	28	28	0
		1 雑収入	28	28	0

(駅前駐車場事業会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 使用料	17,209	1 駐車場使用料
1 繰越金	10	
1 雑入	28	

3 歳 出

(款) 1 駐車場事業費
(項) 1 駐車場事業費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
1		駐車場事業費	17,247	17,200	47		17,247
	1	駐車場事業費	17,247	17,200	47		17,247
		1 駐車場事業費	17,247	17,200	47		17,247

(駅前駐車場事業会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
11 需用費	1,678	1 駐車場事業	(17,247)
		消耗品費	178
12 役務費	22	修繕料	1,500
		手数料	7
13 委託料	13,346	その他保険料	15
		指定管理委託料	13,346
15 工事請負費	1,034	工事請負費	1,034
		事務用備品	100
18 備品購入費	100	消費税及び地方消費税	1,067
27 公課費	1,067		

下水道事業会計予算

議第10号

平成30年度中津川市下水道事業会計予算

平成30年度中津川市の下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,918,868千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表 地方債」による。

(一時借入金)

第4条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、700,000千円と定める。

平成30年2月26日提出

中津川市長 青山 節児

第 1 表 歳入歳出予算

1 歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 分担金及び負担金		60,500
	1 負 担 金	60,500
2 使用料及び手数料		541,885
	1 使 用 料	541,704
	2 手 数 料	181
3 国庫支出金		236,471
	1 国庫補助金	236,471
4 県支出金		3,711
	1 県補助金	3,711
5 財産収入		1
	1 財産売払収入	1
6 繰入金		733,498
	1 他会計繰入金	733,498
7 繰越金		1,000
	1 繰越金	1,000
8 諸収入		2
	1 延滞金加算金及び過料	1
	2 雑 入	1
9 市 債		341,800
	1 市 債	341,800
歳 入 合 計		1,918,868

第 2 表 債務負担行為

事 項	期 間	限度額（千円）
水洗便所等改造資金利子補給金	平成31年度 から 平成34年度	1件につき借入額1,000千円以内 に対して支払うべき利子の額

第 3 表 地方債

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道整備事業	341,800	証書借入 又は 証券発行	4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れるものについて、利率見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期間を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。
計	341,800			

資料

下水道事業会計予算説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 分担金及び負担金	60,500	63,176	△2,676
2 使用料及び手数料	541,885	503,857	38,028
3 国庫支出金	236,471	207,850	28,621
4 県支出金	3,711	2,948	763
5 財産収入	1	1	0
6 繰入金	733,498	893,304	△159,806
7 繰越金	1,000	1,000	0
8 諸収入	2	2	0
9 市債	341,800	390,000	△48,200
歳入合計	1,918,868	2,062,138	△143,270

2 歳 入

(款) 1 分担金及び負担金
(項) 1 負担金

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
1		分担金及び負担金	60,500	63,176	△2,676
	1	負 担 金	60,500	63,176	△2,676
		1 下水道費負担金	60,500	63,176	△2,676
2		使用料及び手数料	541,885	503,857	38,028
	1	使 用 料	541,704	503,676	38,028
		1 下水道使用料	541,704	503,676	38,028
	2	手 数 料	181	181	0
		1 下水道手数料	181	181	0
3		国庫支出金	236,471	207,850	28,621
	1	国庫補助金	236,471	207,850	28,621
		1 下水道事業国庫補助金	236,471	207,850	28,621
4		県支出金	3,711	2,948	763
	1	県補助金	3,711	2,948	763
		1 下水道事業県補助金	3,711	2,948	763
5		財産収入	1	1	0
	1	財産売払収入	1	1	0
		1 不動産売払収入	1	1	0
6		繰 入 金	733,498	893,304	△159,806
	1	他会計繰入金	733,498	893,304	△159,806
		1 一般会計繰入金	733,498	893,304	△159,806
7		繰 越 金	1,000	1,000	0

(下水道事業会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 下水道整備 費負担金	60,400	1 受益者負担金
2 滞納繰越分	100	
1 下水道使用 料	539,703	1 下水道使用料
2 滞納繰越分	2,000	
3 占 用 料	1	1 下水道用地占用料
1 下水道手 数 料	181	1 督促手数料 1 2 指定店申請手数料 30 3 排水設備完成検査手数料 150
1 下水道事業 費補助金	236,471	1 下水道整備費
1 下水道事業 費補助金	3,711	1 下水道特定基盤整備推進交付金
1 土地売却 入 入	1	1 市有地売却収入
1 一般会計繰 入金	733,498	

(款) 7 繰越金
(項) 1 繰越金

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
	1	繰越金	1,000	1,000	0
	1	繰越金	1,000	1,000	0
8		諸収入	2	2	0
	1	延滞金加算金及び過料	1	1	0
	1	延滞金	1	1	0
	2	雑入	1	1	0
9		市債	341,800	390,000	△48,200
	1	市債	341,800	390,000	△48,200
	1	下水道債	341,800	390,000	△48,200

(下水道事業会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 繰越金	1,000	
1 延滞金	1	
1 雑入	1	
1 下水道債	341,800	1 下水道整備事業

3 歳 出

(款) 1 下水道事業費
(項) 1 下水道事業費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
1		下水道事業費	1,142,275	1,195,135	△52,860	731,559	410,716
	1	下水道事業費	1,142,275	1,195,135	△52,860	731,559	410,716
		1 下水道管理費	417,531	526,706	△109,175	地方債 59,800 使用料手数料 181 財産収入 1 諸収入 1	357,548

(下水道事業会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
2 給料	17,873	1 下水道管理事業	(15,604)
		普通旅費	52
3 職員手当等	8,920	消耗品費	144
		印刷製本費	448
4 共済費	6,029	修繕料	3,240
		手数料	141
7 賃金	2,092	その他保険料	110
		電算処理委託料	94
9 旅費	121	保守点検委託料	153
		その他委託料	8,100
11 需用費	100,010	使用料	928
		システム使用料	928
12 役務費	7,843	借上料	458
		土地借上料	458
13 委託料	228,900	工事請負費	348
		材料費	316
14 使用料及び賃借料	2,306	事務用備品	648
		事業用備品	51
		研修負担金	20
15 工事請負費	348	研修負担金	20
		補助金	263
16 原材料費	316	水洗便所等改造資金利子補給金	263
		還付金及び還付加算金	90
18 備品購入費	2,706	2 下水道マンホールポンプ管理事業	(26,442)
		消耗品費	844
19 負担金補助及び交付金	26,592	光熱水費	6,655
		修繕料	9,115
		通信運搬費	374
23 償還金利子及び割引料	140	手数料	20
		その他委託料	9,134

(款) 1 下水道事業費
 (項) 1 下水道事業費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源

(下水道事業会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
27 公 課 費	13,335	借上料	271
		自動車借上料	238
		物品借上料	33
		負担金	29
		無線電波使用費	29
		3 終末処理事業（公共）	(240,386)
		社会保険料	310
		労働保険料	26
		嘱託職員賃金	2,092
		普通旅費	69
		消耗品費	23,383
		燃料費	494
		光熱水費	30,313
		修繕料	24,765
		通信運搬費	422
		手数料	5,548
		火災保険料	196
		自動車損害保険料	62
		その他保険料	82
		その他委託料	150,357
		使用料	15
		テレビ聴視料	15
		借上料	167
		物品借上料	167
		車輛	2,007
		研修負担金	52
		研修負担金	52
		自動車重量税	26
		4 下水道経営管理事業	(102,613)
		修繕料	609
		手数料	888
		保守点検委託料	131
		その他委託料	60,931
		使用料	467
		システム使用料	467

(款) 1 下水道事業費
(項) 1 下水道事業費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
	2	下水道整備 費	724,744	668,429	56,315	国庫支出金 236,471 地方債 282,000 分担金負担金 18,768 繰入金 134,337	53,168

(下水道事業会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		研修負担金	52
		研修負担金	52
		負担金	26,176
		日本下水道協会	160
		下水道料金徴収事業費	26,016
		還付金及び還付加算金	50
		消費税及び地方消費税	13,309
		5 職員給与費（下水管理）	(32,486)
		一般職給料	17,873
		一般職手当	8,920
		共済組合負担金	5,633
		災害補償費負担金	60
2 給料	20,476	1 下水道整備事業（中津川処理区）	(107,657)
		調査・測量・計画策定委託料	3,000
3 職員手当等	12,706	工事請負費	103,720
		補償金	937
4 共済費	7,038	2 下水道整備事業（坂本処理区）	(307,919)
		工事関連委託料	19,000
7 賃金	1,041	調査・測量・計画策定委託料	5,000
		工事請負費	226,500
8 報償費	6,488	用地購入費	800
		補償金	56,619
9 旅費	250	3 汚水処理施設共同整備事業	(1,000)
		調査・測量・計画策定委託料	1,000
11 需用費	2,111	4 下水道施設長寿命化対策事業	(256,000)
		工事関連委託料	235,000
12 役務費	202	調査・測量・計画策定委託料	21,000
		5 下水道整備事業	(11,958)
13 委託料	285,000	労働保険料	10
		臨時職員賃金	1,041
14 使用料及び賃借料	856	報償金	6,488
		費用弁償	22
		普通旅費	228
15 工事請負費	330,220	消耗品費	1,536

(款) 1 下水道事業費
 (項) 1 下水道事業費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源

(下水道事業会計)

(単位：千円)

節		説明	明
区分	金額		
17 公有財産購入費	800	燃料費	575
		通信運搬費	202
		施設維持管理委託料	1,000
22 補償・補填及び賠償金	57,556	使用料	190
		有料道路使用料	180
		駐車場使用料	10
		借上料	666
		自動車借上料	648
		物品借上料	18
		6 職員給与費（下水整備）	(40,210)
		一般職給料	20,476
		一般職手当	12,706
		共済組合負担金	6,963
		災害補償費負担金	65

(款) 2 公債費
(項) 1 公債費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
2		公債費	776,593	867,003	△90,410	644,604	131,989
	1	公債費	776,593	867,003	△90,410	644,604	131,989
		1 元 金	634,515	707,309	△72,794	県支出金 3,611 分担金負担金 34,025 繰入金 491,112	105,767
		2 利 子	142,078	159,694	△17,616	県支出金 100 分担金負担金 7,707 繰入金 108,049	26,222

(下水道事業会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
23 償還金利子 及び割引料	634,515	1 地方債管理費 元金 (634,515) 償還金 634,515
23 償還金利子 及び割引料	142,078	1 地方債管理費 利子 (142,078) 償還金 142,078

下水道事業会計給与費明細書

1 一般職

(1)総括

(単位:人,千円)

区 分	職員数	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	10		38,349	21,626	59,975	12,721	72,696	
前年度	11		41,817	22,578	64,395	13,339	77,734	
比較	△ 1		△ 3,468	△ 952	△ 4,420	△ 618	△ 5,038	

(職員手当の内訳)

(単位:千円)

区 分	扶養手当	管理職手当	住居手当	特殊勤務手当	時間外(休日・夜間)勤務手当	宿日直手当	通勤手当	期末勤勉手当
本年度	996	1,491	279	40	1,752		1,180	15,168
前年度	1,014	1,491	264	36	1,780		971	16,362
比較	△ 18	0	15	4	△ 28		209	△ 1,194

(単位:千円)

区 分	寒冷地手当	児童手当	退職手当	合 計
本年度		720		21,626
前年度		660		22,578
比較		60		△ 952

(2)給料及び職員手当の増減額の明細

(単位:千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明		
給 料	△ 3,468	給料改定に伴う増減		67	人事院勧告によるベースアップ分	
		給料改定に伴う増減				
		昇給に伴う増加分		437		
		その他の増減分		△ 3,972	職員の異動等に伴う減少分	
職員手当	△ 952	制度改正に伴う増減分	414	勤勉手当 0.1月増加	勤勉手当	305
				時間外勤務手当改正	時間外勤務手当	109
		その他の増減分	扶養手当	△ 18	期末勤勉手当	△ 1,499
			住居手当	15	児童手当	60
			特殊勤務手当	4		
			時間外(休日・夜間)勤務手当	△ 137		
通勤手当	209					

(3)給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当り給与(平成30年1月1日現在) (単位:円, 歳)

区 分	行政職
平均給料月額	309,539
平均給与月額	343,104
平均年齢	46.05

イ 初任給

(単位:円)

区 分	行 政 職	
	中 津 川 市	国 の 制 度
高 校 卒	147,100	147,100
大 学 卒	179,200	179,200

ウ 級別職員数(平成30年1月1日現在) (単位:人, %)

級	職員数	構成比
7級	1	10.0
6級	2	20.0
5級	1	10.0
4級	1	10.0
3級	2	20.0
2級	1	10.0
1級	2	20.0
計	10	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	部長	課長	課長補佐	係長	主査	主任	主事

エ 昇給

(単位:人, %)

区 分		合 計	
本年度	職 員 数	(A) (人) 10	
	昇給に係る職員数	(B) (人) 6	
	号 給 数 別 内 訳	2号給(人)	
		4号給(人)	6
		6号給(人)	
		8号給(人)	
		1号給(人)	
		3号給(人)	
比率 (B) / (A)		60.0	
前年度	職 員 数	(A) (人) 11	
	昇給に係る職員数	(B) (人) 8	
	号 給 数 別 内 訳	2号給(人)	
		4号給(人)	8
		6号給(人)	
		8号給(人)	
		1号給(人)	
		3号給(人)	
比率 (B) / (A)		72.7	

オ 期末手当・勤勉手当

(単位:月分)

区 分	支給期別支給率		支給率計	職務の級等による 加算措置
	6月	12月		
本 年 度	2.125	2.275	4.400	有
前 年 度	2.075	2.225	4.300	有
国の制度	2.125	2.275	4.400	有

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

(単位:月分)

区 分	支 給 率				その他の加算措置等
	20年勤続	25年勤続	35年勤続	最高限度	
中 津 川 市	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2~45%加算)
国 の 制 度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2~45%加算)

キ 特殊勤務手当

(単位:%)

区 分	全職員
給与総額に対する比率	0.1
支給対象職員の比率 (平成30年1月1日現在)	10.0
代表的な特殊勤務手当の名称	不快手当

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	一部異なる	自動車による通勤の場合、通勤距離により2,800円~31,600円を支給

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額または支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事 項	債務負担行為の限度額	支出予定額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額の期間	左の財源内訳							
			期間	金額		特 定 財 源	国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源			
(当該年度議決に係る分)													
水洗便所等改造資金利子補給金	1件につき借入額1,000千円以内に 対して支払うべき利子の額	限度額に同じ			H31～H34	限度額に同じ							全額
(過年度議決に係る分)													
水洗便所等改造資金利子補給金	1件につき借入額1,000千円以内に 対して支払うべき利子の額	472	H26～H29	392	H30～H31	80							80

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末 現 在 高	前 年 度 末 現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起 債 見 込 額	当該年度中 元金償還見込額	
下水道事業債	8,088,198	7,793,190	341,800	634,515	7,500,475

農業集落排水事業会計予算

議第11号

平成30年度中津川市農業集落排水事業会計予算

平成30年度中津川市の農業集落排水事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ818,083千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表 地方債」による。

平成30年2月26日 提出

中津川市長 青山 節児

第 1 表 歳入歳出予算

1 歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 分担金及び負担金		1,801
	1 分 担 金	1,801
2 使用料及び手数料		155,629
	1 使 用 料	155,578
	2 手 数 料	51
3 国庫支出金		24,900
	1 国庫補助金	24,900
4 財産収入		60
	1 財産運用収入	60
5 繰入金		505,991
	1 他会計繰入金	493,479
	2 基金繰入金	12,512
6 繰越金		1,000
	1 繰越金	1,000
7 諸収入		2
	1 延滞金加算金及び過料	1
	2 雑 入	1
8 市 債		128,700
	1 市 債	128,700
歳 入 合 計		818,083

第 2 表 債務負担行為

事 項	期 間	限度額（千円）
水洗便所等改造資金利子補給金	平成31年度 から 平成34年度	1件につき借入額1,000千円以内 に対して支払うべき利子の額

第 3 表 地方債

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法		償還の方法
農業集落排水整備事業	128,700	証書借入 又は 証券発行	4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れるものについて、利率見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期間を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。
計	128,700			

資 料

農業集落排水事業会計予算説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 分担金及び負担金	1,801	1,801	0
2 使用料及び手数料	155,629	143,536	12,093
3 国庫支出金	24,900	36,500	△11,600
4 財産収入	60	98	△38
5 繰入金	505,991	522,881	△16,890
6 繰越金	1,000	1,000	0
7 諸収入	2	2	0
8 市 債	128,700	39,300	89,400
歳入合計	818,083	745,118	72,965

2 歳 入

(款) 1 分担金及び負担金
(項) 1 分担金

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
1		分担金及び負担金	1,801	1,801	0
	1	分 担 金	1,801	1,801	0
		1 農業集落排水事業費分担金	1,801	1,801	0
2		使用料及び手数料	155,629	143,536	12,093
	1	使 用 料	155,578	143,485	12,093
		1 農業集落排水使用料	155,578	143,485	12,093
	2	手 数 料	51	51	0
		1 農業集落排水手数料	51	51	0
3		国庫支出金	24,900	36,500	△11,600
	1	国庫補助金	24,900	36,500	△11,600
		1 農業集落排水事業国庫補助金	24,900	36,500	△11,600
4		財産収入	60	98	△38
	1	財産運用収入	60	98	△38
		1 利子及び配当金	60	98	△38
5		繰 入 金	505,991	522,881	△16,890
	1	他会計繰入金	493,479	495,225	△1,746
		1 一般会計繰入金	493,479	495,225	△1,746
	2	基金繰入金	12,512	27,656	△15,144

(農業集落排水事業会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 農業集落排水事業費分担金	1,800	1 川上分 300 2 加子母分 600 3 福岡分 600 4 蛭川分 300
2 滞納繰越分	1	
1 農業集落排水使用料	154,978	1 中津川分 53,193 2 川上分 15,942 3 加子母分 58,718 4 福岡分 18,647 5 蛭川分 8,478
2 滞納繰越分	600	
1 農業集落排水手数料	51	1 督促手数料 1 2 排水設備完成検査手数料 50
1 農業集落排水事業費補助金	24,900	1 農業集落排水整備費
1 利子及び配当金	60	1 財政調整基金利子収入
1 一般会計繰入金	493,479	

(款) 5 繰入金
(項) 2 基金繰入金

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
	1	財政調整基金繰入金	12,512	27,656	△15,144
6		繰越金	1,000	1,000	0
	1	繰越金	1,000	1,000	0
	1	繰越金	1,000	1,000	0
7		諸収入	2	2	0
	1	延滞金加算金及び過料	1	1	0
	1	延滞金	1	1	0
	2	雑入	1	1	0
	1	雑入	1	1	0
8		市債	128,700	39,300	89,400
	1	市債	128,700	39,300	89,400
	1	農業集落排水事業債	128,700	39,300	89,400

(農業集落排水事業会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 財政調整基金繰入金	12,512	
1 繰越金	1,000	
1 延滞金	1	
1 雑入	1	
1 農業集落排水事業債	128,700	1 農業集落排水整備事業

3 歳 出

(款) 1 農業集落排水事業費
(項) 1 農業集落排水事業費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
1		農業集落排水事業費	373,573	300,897	72,676	204,482	169,091
	1	農業集落排水事業費	373,573	300,897	72,676	204,482	169,091
		1 農業集落排水管理費	318,985	225,085	93,900	地方債 100,000 使用料手数料 51 財産収入 60 繰入金 49,782 諸収入 1	169,091

(農業集落排水事業会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
2 給料	4,387	1 農業集落排水管理事業	(17,505)
		普通旅費	6
3 職員手当等	2,834	消耗品費	168
		燃料費	209
4 共済費	1,570	修繕料	3,240
		その他保険料	94
9 旅費	6	その他委託料	11,000
		借上料	6
11 需用費	79,396	土地借上料	6
		工事請負費	2,534
12 役務費	12,692	事業用備品	90
		負担金	158
13 委託料	199,296	地域資源循環技術センター	20
		団体営農業集落排水事業	138
14 使用料及び賃借料	574	2 農業集落排水マンホールポンプ管理事業	(36,432)
		消耗品費	777
		光熱水費	11,226
15 工事請負費	2,534	修繕料	7,263
		通信運搬費	1,794
18 備品購入費	90	火災保険料	24
		その他委託料	14,936
19 負担金補助及び交付金	8,830	借上料	412
		自動車借上料	314
		物品借上料	98
23 償還金利子及び割引料	40	3 終末処理事業（農集）	(139,755)
		消耗品費	7,174
		燃料費	29
25 積立金	60	光熱水費	31,159
		修繕料	17,532
27 公課費	6,676	通信運搬費	816

(款) 1 農業集落排水事業費
 (項) 1 農業集落排水事業費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
2	農業集落排水整備費	54,588	75,812	△21,224	国庫支出金 24,900		
					地方債 28,700		
					繰入金 988		

(農業集落排水事業会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
		手数料	9,635
		火災保険料	101
		その他保険料	12
		その他委託料	73,297
		4 農業集落排水経営管理事業	(116,502)
		修繕料	619
		手数料	216
		保守点検委託料	63
		その他委託料	100,000
		使用料	156
		システム使用料	156
		負担金	8,672
		下水道料金徴収事業費	8,672
		還付金及び還付加算金	40
		基金積立金	60
		財政調整基金積立金	60
		消費税及び地方消費税	6,676
		5 職員給与費（農集）	(8,791)
		一般職給料	4,387
		一般職手当	2,834
		共済組合負担金	1,555
		災害補償費負担金	15
13 委託料	4,800	1 農業集落排水施設長寿命化対策事業	(54,588)
		工事関連委託料	4,800
15 工事請負費	49,788	工事請負費	49,788

(款) 2 公債費
(項) 1 公債費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
2		公債費	444,510	444,221	289	444,510	
	1	公債費	444,510	444,221	289	444,510	
		1 元 金	358,493	350,034	8,459	分担金負担金 1,801 繰入金 356,692	
		2 利 子	86,017	94,187	△8,170	繰入金 86,017	

(農業集落排水事業会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
23 償還金 及び割引料	358,493	1 地方債管理費 元金 償還金	(358,493) 358,493
23 償還金 及び割引料	86,017	1 地方債管理費 利子 償還金	(86,017) 86,017

農業集落排水事業会計給与費明細書

1 一般職

(1)総括

(単位:人,千円)

区 分	職員数	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	1		4,387	2,834	7,221	1,570	8,791	
前年度	1		4,558	2,952	7,510	1,602	9,112	
比較	0		△ 171	△ 118	△ 289	△ 32	△ 321	

(職員手当の内訳)

(単位:千円)

区 分	扶養手当	管理職手当	住居手当	特殊勤務手当	時間外(休日・夜間)勤務手当	宿日直手当	通勤手当	期末勤勉手当
本年度	258				554		34	1,868
前年度	276				520		185	1,971
比較	△ 18				34		△ 151	△ 103

(単位:千円)

区 分	寒冷地手当	児童手当	退職手当	合 計
本年度		120		2,834
前年度				2,952
比較		120		△ 118

(2)給料及び職員手当の増減額の明細

(単位:千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明		
給 料	△ 171	給料改定に伴う増減		5	人事院勧告によるベースアップ分	
		給料改定に伴う増減				
		昇給に伴う増加分		29		
		その他の増減分		△ 205	職員の異動等に伴う減少分	
職員手当	△ 118	制度改正に伴う増減分	75	勤勉手当 0.1月増加	勤勉手当	40
				時間外勤務手当改正	時間外勤務手当	35
		その他の増減分	扶養手当	△ 18		
			時間外(休日・夜間)勤務手当	△ 1		
			通勤手当	△ 151		
期末勤勉手当	△ 143					
	児童手当	120				

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当り給与(平成30年1月1日現在) (単位:円, 歳)

区 分	行政職
平均給料月額	—
平均給与月額	—
平均年齢	—

イ 初任給

(単位:円)

区 分	行 政 職	
	中 津 川 市	国 の 制 度
高 校 卒	147,100	147,100
大 学 卒	179,200	179,200

ウ 級別職員数(平成30年1月1日現在) (単位:人, %)

級	職員数	構成比
7級		
6級		
5級		
4級		
3級		
2級		
1級		
計	1	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	部長	課長	課長補佐	係長	主査	主任	主事

エ 昇給

(単位:人, %)

区 分		合 計	
本年度	職 員 数	(A) (人)	—
	昇給に係る職員数	(B) (人)	—
	号 給 数 別 内 訳	2号給(人)	—
		4号給(人)	—
		6号給(人)	—
		8号給(人)	—
		1号給(人)	—
		3号給(人)	—
比率 (B) / (A)		—	
前年度	職 員 数	(A) (人)	—
	昇給に係る職員数	(B) (人)	—
	号 給 数 別 内 訳	2号給(人)	—
		4号給(人)	—
		6号給(人)	—
		8号給(人)	—
		1号給(人)	—
		3号給(人)	—
比率 (B) / (A)		—	

オ 期末手当・勤勉手当

(単位:月分)

区 分	支給期別支給率		支給率計	職務の級等による 加算措置
	6月	12月		
本 年 度	2.125	2.275	4.400	有
前 年 度	2.075	2.225	4.300	有
国の制度	2.125	2.275	4.400	有

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

(単位:月分)

区 分	支 給 率				その他の加算措置等
	20年勤続	25年勤続	35年勤続	最高限度	
中 津 川 市	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2~45%加算)
国 の 制 度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2~45%加算)

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	一部異なる	自動車による通勤の場合、通勤距離により2,800円~31,600円を支給

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額または支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事 項	債務負担行為の限度額	支出予定額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額の期間	左の財源内訳													
			期間	金額		特 定 財 源	国県支出金	地方債	その他	一般財源									
(当該年度議決に係る分)																			
水洗便所等改造資金利子補給金	1件につき借入額1,000千円以内に対して支払うべき利子の額	限度額に同じ			H31～H34	限度額に同じ													全額

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末 現 在 高	前 年 度 末 現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
農業集落排水 整備事業債	4,333,288	4,022,555	128,700	358,493	3,792,762

特定環境保全公共下水道事業会計予算

議第12号

平成30年度中津川市特定環境保全公共下水道事業会計予算

平成30年度中津川市の特定環境保全公共下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,579,792千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表 地方債」による。

平成30年2月26日提出

中津川市長 青山 節児

第 1 表 歳入歳出予算

1 歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 分担金及び負担金		12,890
	1 負 担 金	12,890
2 使用料及び手数料		386,869
	1 使 用 料	386,768
	2 手 数 料	101
3 国庫支出金		15,500
	1 国庫補助金	15,500
4 県支出金		264
	1 県補助金	264
5 財産収入		90
	1 財産運用収入	90
6 繰 入 金		1,028,177
	1 他会計繰入金	1,008,160
	2 基金繰入金	20,017
7 繰 越 金		1,000
	1 繰 越 金	1,000
8 諸 収 入		2
	1 延滞金加算金及び過料	1
	2 雑 入	1
9 市 債		135,000
	1 市 債	135,000
歳 入 合 計		1,579,792

第 2 表 債務負担行為

事 項	期 間	限度額（千円）
水洗便所等改造資金利子補給金	平成31年度 から 平成34年度	1件につき借入額1,000千円以内 に対して支払うべき利子の額

第 3 表 地方債

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
特定環境保全公共下水道整備事業	135,000	証書借入 又は 証券発行	4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れるものについて、利率見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期間を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。
計	135,000			

資料

特定環境保全公共下水道事業会計
予算説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 分担金及び負担金	12,890	15,780	△2,890
2 使用料及び手数料	386,869	356,059	30,810
3 国庫支出金	15,500	7,500	8,000
4 県支出金	264	0	264
5 財産収入	90	178	△88
6 繰入金	1,028,177	1,089,548	△61,371
7 繰越金	1,000	1,000	0
8 諸収入	2	2	0
9 市債	135,000	28,800	106,200
歳入合計	1,579,792	1,498,867	80,925

2 歳 入

(款) 1 分担金及び負担金
(項) 1 負担金

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
1		分担金及び負担金	12,890	15,780	△2,890
	1	負 担 金	12,890	15,780	△2,890
		1 下水道費負担金	12,890	15,780	△2,890
2		使用料及び手数料	386,869	356,059	30,810
	1	使 用 料	386,768	355,958	30,810
		1 特定環境保全公共下水道使用料	386,768	355,958	30,810
	2	手 数 料	101	101	0
		1 特定環境保全公共下水道手数料	101	101	0
3		国庫支出金	15,500	7,500	8,000
	1	国庫補助金	15,500	7,500	8,000
		1 下水道事業国庫補助金	15,500	7,500	8,000
4		県支出金	264	0	264
	1	県補助金	264	0	264
		1 下水道事業県補助金	264	0	264
5		財産収入	90	178	△88
	1	財産運用収入	90	178	△88

(特定環境保全公共下水道事業会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 下水道整備 費負担金	12,590	1 中津川分 9,290 2 坂下分 600 3 付知分 900 4 福岡分 1,200 5 蛭川分 300 6 山口分 300
2 滞納繰越分	300	
1 特定環境保 全公共下水 道使用料	385,768	1 中津川分 116,833 2 坂下分 73,379 3 付知分 96,643 4 福岡分 49,709 5 蛭川分 37,700 6 山口分 11,504
2 滞納繰越分	1,000	
1 特定環境保 全公共下水 道手数料	101	1 督促手数料 1 2 排水設備完成検査手数料 100
1 下水道事業 費補助金	15,500	1 特定環境保全公共下水道整備費
1 下水道事業 費補助金	264	1 下水道特定基盤整備推進交付金

(款) 5 財産収入
(項) 1 財産運用収入

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
	1	利子及び配当金	90	178	△88
6		繰入金	1,028,177	1,089,548	△61,371
	1	他会計繰入金	1,008,160	1,030,776	△22,616
	1	一般会計繰入金	1,008,160	1,030,776	△22,616
	2	基金繰入金	20,017	58,772	△38,755
	1	財政調整基金繰入金	20,017	58,772	△38,755
7		繰越金	1,000	1,000	0
	1	繰越金	1,000	1,000	0
	1	繰越金	1,000	1,000	0
8		諸収入	2	2	0
	1	延滞金加算金及び過料	1	1	0
	1	延滞金	1	1	0
	2	雑入	1	1	0
	1	雑入	1	1	0
9		市債	135,000	28,800	106,200
	1	市債	135,000	28,800	106,200
	1	下水道債	135,000	28,800	106,200

(特定環境保全公共下水道事業会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 利子及び配当金	90	1 財政調整基金利子収入
1 一般会計繰入金	1,008,160	
1 財政調整基金繰入金	20,017	
1 繰越金	1,000	
1 延滞金	1	
1 雑入	1	
1 下水道債	135,000	1 特定環境保全公共下水道整備事業

3 歳 出

(款) 1 特定環境保全公共下水道事業費
 (項) 1 特定環境保全公共下水道事業費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
1		特定環境保 全公共下水 道事業費	576,637	496,531	80,106	168,851	407,786
	1	特定環境保 全公共下水 道事業費	576,637	496,531	80,106	168,851	407,786
	1	下水道管理 費	530,635	422,334	108,301	地方債 116,300 使用料手数料 101 財産収入 90 繰入金 6,357 諸収入 1	407,786

(特定環境保全公共下水道事業会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
2 給料	17,816	1 特環下水道管理事業	(8,479)
		消耗品費	210
3 職員手当等	10,914	燃料費	105
		印刷製本費	232
4 共済費	6,328	修繕料	3,259
		通信運搬費	52
11 需用費	143,976	その他保険料	147
		電算処理委託料	25
12 役務費	20,040	保守点検委託料	130
		使用料	143
13 委託料	291,746	システム使用料	143
		借上料	19
14 使用料及び賃借料	730	土地借上料	19
		工事請負費	3,056
15 工事請負費	3,056	事業用備品	776
		補助金	65
		水洗便所等改造資金利子補給金	65
18 備品購入費	776	還付金及び還付加算金	260
		2 特環下水道マンホールポンプ管理事業	(66,681)
19 負担金補助及び交付金	18,953	消耗品費	2,670
		燃料費	62
		光熱水費	20,208
23 償還金利子及び割引料	310	修繕料	18,837
		通信運搬費	3,061
		手数料	30
25 積立金	90	火災保険料	32
		その他委託料	21,354
27 公課費	15,900	借上料	412

(款) 1 特定環境保全公共下水道事業費
 (項) 1 特定環境保全公共下水道事業費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
	2	下水道整備 費	46,002	74,197	△28,195	国庫支出金 15,500	

(特定環境保全公共下水道事業会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
		自動車借上料	314
		物品借上料	98
		負担金	15
		無線電波使用費	15
		3 終末処理事業（特環）	(266,036)
		消耗品費	18,228
		燃料費	2,243
		光熱水費	35,600
		修繕料	40,310
		通信運搬費	510
		手数料	15,194
		火災保険料	219
		その他保険料	22
		その他委託料	153,710
		4 特環下水道経営管理事業	(154,381)
		修繕料	2,012
		手数料	773
		保守点検委託料	205
		その他委託料	116,322
		使用料	156
		システム使用料	156
		負担金	18,873
		日本下水道協会	83
		下水道料金徴収事業費	18,790
		還付金及び還付加算金	50
		基金積立金	90
		財政調整基金積立金	90
		消費税及び地方消費税	15,900
		5 職員給与費（特環管理）	(35,058)
		一般職給料	17,816
		一般職手当	10,914
		共済組合負担金	6,278
		災害補償費負担金	50
2 給 料	4,315	1 特環下水道施設長寿命化対策事業	(22,860)

(款) 1 特定環境保全公共下水道事業費
 (項) 1 特定環境保全公共下水道事業費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
				地方債	
				18,700	
				分担金負担金	
				900	
				繰入金	
				10,902	

(特定環境保全公共下水道事業会計)

(単位：千円)

節		説明	明
区分	金額		
3 職員手当等	3,293	調査・測量・計画策定委託料	18,000
		工事請負費	4,860
4 共 済 費	1,587	2 特環下水道整備事業	(13,947)
		報償金	831
8 報 償 費	831	消耗品費	72
		燃料費	44
11 需 用 費	116	工事関連委託料	13,000
		3 職員給与費（特環整備）	(9,195)
13 委 託 料	31,000	一般職給料	4,315
		一般職手当	3,293
15 工事請負費	4,860	共済組合負担金	1,557
		災害補償費負担金	30

(款) 2 公債費
(項) 1 公債費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
2		公債費	1,003,155	1,002,336	819	1,003,155	
	1	公債費	1,003,155	1,002,336	819	1,003,155	
	1	元 金	799,497	781,071	18,426	県支出金 239 分担金負担金 11,990 繰入金 787,268	
	2	利 子	203,658	221,265	△17,607	県支出金 25 繰入金 203,633	

(特定環境保全公共下水道事業会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
23 償還金利子 及び割引料	799,497	1 地方債管理費 元金 (799,497) 償還金 799,497
23 償還金利子 及び割引料	203,658	1 地方債管理費 利子 (203,658) 償還金 203,658

特定環境保全公共下水道事業会計給与費明細書

1 一般職

(1)総括

(単位:人,千円)

区 分	職員数	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	6		22,131	14,207	36,338	7,915	44,253	
前年度	7		26,638	14,050	40,688	8,424	49,112	
比較	△ 1		△ 4,507	157	△ 4,350	△ 509	△ 4,859	

(職員手当の内訳)

(単位:千円)

区 分	扶養手当	管理職手当	住居手当	特殊勤務手当	時間外(休日・夜間)勤務手当	宿日直手当	通勤手当	期末勤勉手当
本年度	954		576	110	2,154		544	9,089
前年度	936			92	1,346		813	10,023
比較	18		576	18	808		△ 269	△ 934

(単位:千円)

区 分	寒冷地手当	児童手当	退職手当	合 計
本年度		780		14,207
前年度		840		14,050
比較		△ 60		157

(2)給料及び職員手当の増減額の明細

(単位:千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明		
給 料	△ 4,507	給料改定に伴う増減		44 人事院勧告によるベースアップ分		
		給料改定に伴う増減				
		昇給に伴う増加分		371		
		その他の増減分		△ 4,922 職員の異動等に伴う減少分		
職員手当	157	制度改正に伴う増減分	331	勤勉手当 0.1月増加	勤勉手当	197
				時間外勤務手当改正	時間外勤務手当	134
		その他の増減分	扶養手当	18	期末勤勉手当	△ 1,131
			住居手当	576	児童手当	△ 60
			特殊勤務手当	18		
			時間外(休日・夜間)勤務手当	674		
通勤手当	△ 269					

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当り給与(平成30年1月1日現在) (単位:円, 歳)

区 分	行政職
平均給料月額	302,633
平均給与月額	335,876
平均年齢	40.90

イ 初任給

(単位:円)

区 分	行 政 職	
	中 津 川 市	国 の 制 度
高 校 卒	147,100	147,100
大 学 卒	179,200	179,200

ウ 級別職員数(平成30年1月1日現在) (単位:人, %)

級	職員数	構成比
7級		
6級		
5級	1	16.7
4級	2	33.3
3級	1	16.7
2級	2	33.3
1級		
計	6	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	部長	課長	課長補佐	係長	主査	主任	主事

エ 昇給

(単位:人, %)

区 分		合 計	
本年度	職 員 数	(A) (人) 6	
	昇給に係る職員数	(B) (人) 5	
	号 給 数 別 内 訳	2号給(人)	
		4号給(人)	5
		6号給(人)	
		8号給(人)	
		1号給(人)	
	3号給(人)		
比率 (B) / (A)		83.3	
前年度	職 員 数	(A) (人) 7	
	昇給に係る職員数	(B) (人) 5	
	号 給 数 別 内 訳	2号給(人)	
		4号給(人)	5
		6号給(人)	
		8号給(人)	
		1号給(人)	
	3号給(人)		
比率 (B) / (A)		71.4	

オ 期末手当・勤勉手当

(単位:月分)

区 分	支給期別支給率		支給率計	職務の級等による 加算措置
	6月	12月		
本 年 度	2.125	2.275	4.400	有
前 年 度	2.075	2.225	4.300	有
国の制度	2.125	2.275	4.400	有

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

(単位:月分)

区 分	支 給 率				その他の加算措置等
	20年勤続	25年勤続	35年勤続	最高限度	
中 津 川 市	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2~45%加算)
国 の 制 度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2~45%加算)

キ 特殊勤務手当

(単位:%)

区 分	全職員
給与総額に対する比率	0.4
支給対象職員の比率 (平成30年1月1日現在)	33.3
代表的な特殊勤務手当の名称	不快手当

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	一部異なる	自動車による通勤の場合、通勤距離により2,800円~31,600円を支給

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額または支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事 項	債務負担行為の限度額	支出予定額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額の期間	左の財源内訳								
			期間	金額		特 定 財 源	国県支出金	地方債	その他	一般財源				
(当該年度議決に係る分)														
水洗便所等改造資金利子補給金	1件につき借入額1,000千円以内に対して支払うべき利子の額	限度額に同じ			H31～H34	限度額に同じ								全額

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
特定環境保全公共 下水道整備事業債	10,570,474	9,820,904	135,000	799,497	9,156,407

介護保険事業会計予算

議第13号

平成30年度中津川市介護保険事業会計予算

平成30年度中津川市の介護保険事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ7,939,779千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

平成30年2月26日提出

中津川市長 青山 節児

第 1 表 歳入歳出予算

1 歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 保 険 料		1,578,200
	1 介護保険料	1,578,200
2 使用料及び手数料		20,171
	1 手 数 料	20,171
3 国庫支出金		1,860,854
	1 国庫負担金	1,313,087
	2 国庫補助金	547,767
4 支払基金交付金		2,119,023
	1 支払基金交付金	2,119,023
5 県支出金		1,125,772
	1 県負担金	1,059,977
	2 県補助金	65,795
6 財産収入		417
	1 財産運用収入	417
7 繰 入 金		1,202,670
	1 一般会計繰入金	1,134,444
	2 基金繰入金	68,226
8 繰 越 金		20,000
	1 繰 越 金	20,000
9 諸 収 入		12,672
	1 延滞金加算金及び過料	1
	2 雑 入	12,671
歳 入 合 計		7,939,779

2 歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		170,056
	1 総務管理費	73,155
	2 徴収費	9,187
	3 介護認定審査費	87,714
2 保険給付費		7,301,740
	1 サービス事業費	7,301,740
3 地域支援事業費		465,566
	1 介護予防・日常生活支援総合事業費	286,871
	2 包括的支援等事業費	178,695
4 基金積立金		417
	1 基金積立金	417
5 諸支出金		2,000
	1 償還金及び還付加算金	2,000
歳 出 合 計		7,939,779

資料

介護保険事業会計予算説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 保険料	1,578,200	1,479,800	98,400
2 使用料及び手数料	20,171	19,488	683
3 国庫支出金	1,860,854	1,802,186	58,668
4 支払基金交付金	2,119,023	2,025,031	93,992
5 県支出金	1,125,772	1,072,512	53,260
6 財産収入	417	649	△232
7 繰入金	1,202,670	1,169,774	32,896
8 繰越金	20,000	20,000	0
9 諸収入	12,672	12,855	△183
歳入合計	7,939,779	7,602,295	337,484

2 歳 入

(款) 1 保 険 料
(項) 1 介 護 保 険 料

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	
1		保 険 料	1,578,200	1,479,800	98,400	
	1	介 護 保 険 料	1,578,200	1,479,800	98,400	
		1	第 1 号 被 保 険 者 保 険 料	1,578,200	1,479,800	98,400
2		使 用 料 及 び 手 数 料	20,171	19,488	683	
	1	手 数 料	20,171	19,488	683	
		1	手 数 料	20,171	19,488	683
3		国 庫 支 出 金	1,860,854	1,802,186	58,668	
	1	国 庫 負 担 金	1,313,087	1,254,830	58,257	
		1	介 護 給 付 費 負 担 金	1,313,087	1,254,830	58,257
	2	国 庫 補 助 金	547,767	547,356	411	
		1	調 整 交 付 金	427,965	425,818	2,147
	2	地 域 支 援 事 業 交 付 金 (介 護 予 防 事 業)	53,240	54,493	△1,253	
	3	地 域 支 援 事 業 交 付 金 (包 括 的 支 援 事 業 等)	65,041	62,710	2,331	
	4	事 業 費 補 助 金	1,521	4,335	△2,814	
4		支 払 基 金 交 付 金	2,119,023	2,025,031	93,992	
	1	支 払 基 金 交 付 金	2,119,023	2,025,031	93,992	
		1	介 護 給 付 費 交 付 金	2,044,487	1,948,740	95,747
		2	地 域 支 援 事 業 支 援 交 付 金	74,536	76,291	△1,755
5		県 支 出 金	1,125,772	1,072,512	53,260	
	1	県 負 担 金	1,059,977	1,007,100	52,877	
		1	介 護 給 付 費 負 担 金	1,059,977	1,007,100	52,877
	2	県 補 助 金	65,795	65,412	383	
		1	地 域 支 援 事 業 交 付 金 (介 護 予 防 事 業)	33,275	34,058	△783

(介護保険事業会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 現年分特別 徴収	1,475,800	
2 現年分普通 徴収	99,400	
3 滞納繰越分 普通徴収	3,000	
1 手 数 料	20,171	1 督促手数料 1 2 介護予防サービス計画作成手数料 20,170
1 現年度分	1,313,087	
1 現年度分	427,965	
1 現年度分	53,240	
1 現年度分	65,041	
1 事業費補助 金	1,521	1 介護保険システム改修事業費
1 現年度分	2,044,487	
1 現年度分	74,536	
1 現年度分	1,059,977	
1 現年度分	33,275	

(款) 5 県支出金
(項) 2 県補助金

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
	2	地域支援事業交付金（包括的支援事業等）	32,520	31,354	1,166
6		財産収入	417	649	△232
	1	財産運用収入	417	649	△232
	1	利子及び配当金	417	649	△232
7		繰 入 金	1,202,670	1,169,774	32,896
	1	一般会計繰入金	1,134,444	1,094,172	40,272
	1	介護給付費繰入金	912,717	869,973	42,744
	2	地域支援事業繰入金（介護予防事業）	33,275	34,058	△783
	3	地域支援事業繰入金（包括的支援事業等）	32,520	31,354	1,166
	4	低所得者保険料軽減繰入金	7,650	8,874	△1,224
	5	その他繰入金	148,282	149,913	△1,631
	2	基金繰入金	68,226	75,602	△7,376
	1	介護給付費準備基金繰入金	68,226	75,602	△7,376
8		繰 越 金	20,000	20,000	0
	1	繰 越 金	20,000	20,000	0
	1	繰 越 金	20,000	20,000	0
9		諸 収 入	12,672	12,855	△183
	1	延滞金加算金及び過料	1	1	0
	1	第1号被保険者延滞金	1	1	0
	2	雑 入	12,671	12,854	△183
	1	第三者納付金	1	1	0
	2	返 納 金	1	1	0
	3	雑 入	12,669	12,852	△183

(介護保険事業会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 現年度分	32,520	
1 利子及び配 当金	417	1 介護給付費準備基金利子収入
1 現年度分	912,717	
1 現年度分	33,275	
1 現年度分	32,520	
1 現年度分	7,650	
1 職員給与費 等繰入金	53,636	
2 事務費繰入 金	94,646	
1 介護給付費 準備基金繰 入金	68,226	
1 繰 越 金	20,000	
1 第1号被保 険者延滞金	1	
1 第三者納付 金	1	
1 返 納 金	1	
1 雑 入	12,669	1 介護保険事業 249

(款) 9 諸収入
(項) 2 雑収入

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較

(介護保険事業会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		2 介護予防事業 498
		3 包括的支援事業 11,922

3 歳 出

(款) 1 総務費
(項) 1 総務管理費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
1		総務費	170,056	174,501	△4,445	150,056	20,000
	1	総務管理費	73,155	79,305	△6,150	59,155	14,000
		1 一般管理費	73,155	79,305	△6,150	国庫支出金 1,521 繰入金 57,383 諸収入 251	14,000

(介護保険事業会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	158	1 総務管理事業	(19,519)
		非常勤職員報酬	158
2 給料	26,846	介護保険運営協議会委員報酬	158
		労働保険料	41
3 職員手当等	17,375	臨時職員賃金	3,030
		謝礼金	28
4 共済費	9,456	費用弁償	60
		消耗品費	1,186
7 賃金	3,030	燃料費	19
		印刷製本費	846
8 報償費	28	修繕料	54
		通信運搬費	3,822
9 旅費	60	手数料	2,040
		電算処理委託料	3,394
11 需用費	2,105	保守点検委託料	121
		使用料	3,520
12 役務費	5,862	有料道路使用料	72
		システム使用料	3,448
13 委託料	3,515	借上料	999
		電算機器借上料	999
14 使用料及び 賃借料	4,519	事務用備品	201
		2 職員給与費（介護一般）	(53,636)
		一般職給料	26,846
18 備品購入費	201	一般職手当	17,375
		共済組合負担金	9,365
		災害補償費負担金	50

(款) 1 総務費
(項) 2 徴収費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
2		徴 収 費	9,187	9,287	△100	3,187	6,000
	1	賦課徴収費	9,187	9,287	△100	使用料手数料 1 繰入金 3,185 諸収入 1	6,000

(介護保険事業会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
11 需用費	2,314	1 賦課徴収費	(9,187)
		消耗品費	1,971
12 役務費	3,713	印刷製本費	343
		通信運搬費	3,617
13 委託料	3,041	手数料	96
		電算処理委託料	3,041
19 負担金補助 及び交付金	119	負担金	119
		国保連合会	119

(款) 1 総務費
(項) 3 介護認定審査費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
3		介護認定審査費	87,714	85,909	1,805	87,714	
	1	介護認定審査費	87,714	85,909	1,805	繰入金 87,714	

(介護保険事業会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
4 共 済 費	4,914	1 介護認定審査会費	(87,714)
		社会保険料	4,650
7 賃 金	29,286	労働保険料	264
		嘱託職員賃金	29,286
11 需 用 費	1,900	消耗品費	386
		燃料費	679
12 役 務 費	24,438	印刷製本費	240
		修繕料	595
13 委 託 料	480	通信運搬費	1,010
		手数料	23,252
14 使用料及び 賃借料	271	自動車損害保険料	176
		調査・測量・計画策定委託料	480
		借上料	271
19 負担金補助 及び交付金	26,378	物品借上料	271
		負担金	26,378
		中津川・恵那広域行政推進協議会	26,378
27 公 課 費	47	自動車重量税	47

(款) 2 保険給付費
(項) 1 サービス事業費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
2		保険給付費	7,301,740	6,959,789	341,951	5,813,149	1,488,591
	1	サービス事業費	7,301,740	6,959,789	341,951	5,813,149	1,488,591
		1 サービス給付費	7,301,740	6,959,789	341,951	国庫支出金 1,727,742 県支出金 1,059,977 繰入金 980,943 支払基金交付 2,044,487	1,488,591

(介護保険事業会計)

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
12 役 務 費	8,300	1 介護サービス給付費	(4,285,496)
		負担金	4,285,496
19 負担金補助 及び交付金	7,293,440	介護サービス給付費	4,285,496
		2 施設介護サービス給付費	(2,476,600)
		負担金	2,476,600
		施設介護サービス給付費	2,476,600
		3 特定入所者介護サービス費	(255,244)
		負担金	255,244
		特定入所者介護サービス費	255,244
		4 福祉用具購入費	(6,100)
		負担金	6,100
		福祉用具購入費	6,100
		5 住宅改修費	(19,500)
		負担金	19,500
		住宅改修費	19,500
		6 介護予防サービス給付費	(100,300)
		負担金	100,300
		介護予防サービス給付費	100,300
		7 介護予防福祉用具購入費	(1,900)
		負担金	1,900
		介護予防福祉用具購入費	1,900
		8 介護予防住宅改修費	(8,800)
		負担金	8,800
		介護予防住宅改修費	8,800
		9 審査費	(8,300)
		手数料	8,300
		10 高額介護サービス費	(118,200)
		負担金	118,200
		高額介護サービス費	118,200
		11 高額医療合算介護サービス費	(21,300)
		負担金	21,300

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		高額医療合算介護サービス費 21,300

(款) 3 地域支援事業費
 (項) 1 介護予防・日常生活支援総合事業費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
3		地域支援事業費	465,566	465,356	210	370,307	95,259
	1	介護予防・日常生活支援総合事業費	286,871	292,654	△5,783	228,304	58,567
	1	介護予防・日常生活支援総合事業費	286,871	292,654	△5,783	国庫支出金 66,550 県支出金 33,275 使用料手数料 20,170 繰入金 33,275 諸収入 498 支払基金交付 74,536	58,567

(介護保険事業会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
4 共 済 費	2,824	1 介護予防・日常生活支援総合事業	(286,871)
		社会保険料	2,601
7 賃 金	24,642	労働保険料	223
		臨時職員賃金	9,591
8 報 償 費	1,099	嘱託職員賃金	15,051
		謝礼金	1,099
9 旅 費	172	費用弁償	156
		研修旅費	16
11 需 用 費	1,931	消耗品費	1,401
		燃料費	406
12 役 務 費	1,081	印刷製本費	10
		修繕料	114
13 委 託 料	84,797	通信運搬費	123
		手数料	845
14 使用料及び 賃借料	1,195	その他保険料	113
		その他委託料	84,797
		使用料	887
18 備品購入費	21	有料道路使用料	111
		システム使用料	454
19 負担金補助 及び交付金	169,109	その他使用料	322
		借上料	308
		電算機器借上料	308
		事業用備品	21
		研修負担金	146
		研修負担金	146
		負担金	168,963
		サービス事業費	168,963

(款) 3 地域支援事業費
 (項) 2 包括的支援等事業費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
2		包括的支援等事業費	178,695	172,702	5,993	142,003	36,692
	1	包括的支援等事業費	178,695	172,702	5,993	国庫支出金 65,041 県支出金 32,520 繰入金 32,520 諸収入 11,922	36,692

(介護保険事業会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
2	給料	25,019	1 包括的支援事業 (131,236)
			社会保険料 388
3	職員手当等	13,880	労働保険料 32
			臨時職員賃金 980
4	共済費	8,980	嘱託職員賃金 2,457
			謝礼金 4,584
7	賃金	3,437	費用弁償 24
			普通旅費 103
8	報償費	4,584	消耗品費 836
			燃料費 174
9	旅費	127	印刷製本費 885
			修繕料 77
11	需用費	1,972	通信運搬費 1,938
			手数料 187
12	役務費	2,165	その他保険料 40
			保守点検委託料 98
13	委託料	106,641	その他委託料 106,543
			使用料 1,138
14	使用料及び 賃借料	1,739	有料道路使用料 150
			システム使用料 988
			借上料 601
19	負担金補助 及び交付金	344	電算機器借上料 601
			負担金 344
			研修負担金 344
20	扶助費	9,807	扶助費 9,807
			2 職員給与費（介護包括） (47,459)
			一般職給料 25,019
			一般職手当 13,880
			共済組合負担金 8,515
			災害補償費負担金 45

(款) 4 基金積立金
(項) 1 基金積立金

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
4		基金積立金	417	649	△232	417	
	1	基金積立金	417	649	△232	417	
		1 基金積立金	417	649	△232	財産収入 417	

(介護保険事業会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
25 積 立 金	417	1 介護給付費準備基金積立金 (417) 基金積立金 417 介護給付費準備基金積立金 417

(款) 5 諸支出金
(項) 1 償還金及び還付加算金

5	1	款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
		諸支出金	2,000	2,000	0		2,000
	1	償還金及び 還付加算金	2,000	2,000	0		2,000
	1	第1号被保 険者保険料 還付金	2,000	2,000	0		2,000

(介護保険事業会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
23 償還金利息 及び割引料	2,000	1 第1号被保険者保険料還付金 (2,000) 還付金及び還付加算金 2,000

介護保険事業会計給与費明細書

1 特別職

(単位:千円)

区分	職員数 人	給 与 費					共済費	合 計
		報 酬	給 料	期末手当 年間支給率 (月分)	そ の 他 の 手 当	計		
本 年 度	長等							
	議員							
	その他	15	158			158		158
	計	15	158			158		158
前 年 度	長等							
	議員							
	その他	15	263			263		263
	計	15	263			263		263
比 較	長等							
	議員							
	その他	0	△105			△105		△105
	計	0	△105			△105		△105

2 一般職

(1)総括

(単位:人,千円)

区 分	職員数	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	13		51,865	31,255	83,120	17,975	101,095	
前年度	13		52,307	30,111	82,418	16,966	99,384	
比較	0		△ 442	1,144	702	1,009	1,711	

(職員手当の内訳)

(単位:千円)

区 分	扶養手当	管理職手当	住居手当	特殊勤務手当	時間外(休日・夜間)勤務手当	宿日直手当	通勤手当	期末勤勉手当
本年度	858	472	1,290		5,775		977	21,283
前年度	660	472	966		5,336		1,149	20,988
比較	198	0	324		439		△ 172	295

(単位:千円)

区 分	寒冷地手当	児童手当	退職手当	合 計
本年度		600		31,255
前年度		540		30,111
比較		60		1,144

(2)給料及び職員手当の増減額の明細

(単位:千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明		
給 料	△ 442	給 料 改 定 に 伴 う 増 減		78	人事院勧告によるベースアップ分	
		給 料 改 定 に 伴 う 増 減				
		昇 給 に 伴 う 増 加 分		596		
		そ の 他 の 増 減 分		△ 1,116	職員の異動等に伴う減少分	
職員手当	1,144	制度改正に伴う増減分	827	勤勉手当 0.1 月 増加	勤 勉 手 当	468
				時間外勤務手当 改正	時 間 外 勤 務 手 当	359
		そ の 他 の 増 減 分	扶 養 手 当	198	児 童 手 当	60
			住 居 手 当	324		
			時間外(休日・夜間)勤務手当	80		
			通 勤 手 当	△ 172		
	期 末 勤 勉 手 当	△ 173				

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当り給与(平成30年1月1日現在)

(単位:円, 歳)

区 分	行政職
平均給料月額	330,008
平均給与月額	369,797
平均年齢	44.96

イ 初任給

(単位:円)

区 分	行 政 職	
	中 津 川 市	国 の 制 度
高 校 卒	147,100	147,100
大 学 卒	179,200	179,200

ウ 級別職員数(平成30年1月1日現在)(単位:人, %)

級	職員数	構成比
7級		
6級	1	7.6
5級	4	30.8
4級	2	15.4
3級	4	30.8
2級		
1級	2	15.4
計	13	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	部長	課長	課長補佐	係長	主査	主任	主事

エ 昇給

(単位:人, %)

区 分		合 計	
本年度	職 員 数	(A) (人) 13	
	昇給に係る職員数	(B) (人) 12	
	号 給 数 別 内 訳	2号給(人)	
		4号給(人)	12
		6号給(人)	
		8号給(人)	
		1号給(人)	
		3号給(人)	
比率 (B) / (A)		92.3	
前年度	職 員 数	(A) (人) 13	
	昇給に係る職員数	(B) (人) 11	
	号 給 数 別 内 訳	2号給(人)	
		4号給(人)	11
		6号給(人)	
		8号給(人)	
		1号給(人)	
		3号給(人)	
比率 (B) / (A)		84.6	

オ 期末手当・勤勉手当

(単位:月分)

区 分	支給期別支給率		支給率計	職務の級等による 加算措置
	6月	12月		
本 年 度	2.125	2.275	4.400	有
前 年 度	2.075	2.225	4.300	有
国の制度	2.125	2.275	4.400	有

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

(単位:月分)

区 分	支 給 率				その他の加算措置等
	20年勤続	25年勤続	35年勤続	最高限度	
中 津 川 市	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2~45%加算)
国 の 制 度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2~45%加算)

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	一部異なる	自動車による通勤の場合、通勤距離により2,800円~31,600円を支給

個別排水処理事業会計予算

議第14号

平成30年度中津川市個別排水処理事業会計予算

平成30年度中津川市の個別排水処理事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ8,772千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

平成30年2月26日提出

中津川市長 青山 節児

第 1 表 歳入歳出予算

1 歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 使用料及び手数料		4,508
	1 使用料	4,507
	2 手数料	1
2 繰入金		3,262
	1 他会計繰入金	3,262
3 繰越金		1,000
	1 繰越金	1,000
4 諸収入		2
	1 延滞金加算金及び過料	1
	2 雑 入	1
歳 入 合 計		8,772

資料

個別排水処理事業会計予算説明書

2 歳 入

(款) 1 使用料及び手数料
(項) 1 使用料

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
1		使用料及び手数料	4,508	3,994	514
	1	使用料	4,507	3,993	514
		1 個別排水処理使用料	4,507	3,993	514
	2	手数料	1	1	0
		1 個別排水処理手数料	1	1	0
2		繰入金	3,262	3,929	△667
	1	他会計繰入金	3,262	3,929	△667
		1 一般会計繰入金	3,262	3,929	△667
3		繰越金	1,000	1,000	0
	1	繰越金	1,000	1,000	0
		1 繰越金	1,000	1,000	0
4		諸収入	2	2	0
	1	延滞金加算金及び過料	1	1	0
		1 延滞金	1	1	0
	2	雑入	1	1	0
		1 雑入	1	1	0

(個別排水処理事業会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 個別排水処理使用料	4,506	1 川上分 334 2 加子母分 142 3 福岡分 4,030
2 滞納繰越分	1	
1 個別排水処理手数料	1	
1 一般会計繰入金	3,262	
1 繰越金	1,000	
1 延滞金	1	
1 雑入	1	

3 歳 出

(款) 1 個別排水処理事業費
(項) 1 個別排水処理事業費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
1		個別排水処理事業費	5,483	5,635	△152	2	5,481
	1	個別排水処理事業費	5,483	5,635	△152	2	5,481
	1	個別排水処理管理費	5,483	5,635	△152	使用料手数料 1 諸収入 1	5,481

(個別排水処理事業会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
11 需用費	576	1 個別排水処理事務事業	(5,387)
		光熱水費	60
12 役務費	2	修繕料	432
		施設維持管理委託料	4,685
13 委託料	4,685	借上料	10
		土地借上料	10
14 使用料及び 賃借料	10	工事請負費	174
		事業用備品	26
		2 個別排水処理経営管理事業	(96)
15 工事請負費	174	修繕料	84
		手数料	2
18 備品購入費	26	還付金及び還付加算金	10
23 償還金利子 及び割引料	10		

(款) 2 公債費
(項) 1 公債費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
2		公債費	3,289	3,290	△1	3,262	27
	1	公債費	3,289	3,290	△1	3,262	27
		1 元 金	2,459	2,415	44	繰入金 2,446	13
		2 利 子	830	875	△45	繰入金 816	14

(個別排水処理事業会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
23 償還金 及び割引料	2,459	1 地方債管理費 元金 (2,459) 償還金 2,459
23 償還金 及び割引料	830	1 地方債管理費 利子 (830) 償還金 830

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末 現 在 高	前 年 度 末 現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
個別排水処理 事業債	47,247	44,832		2,459	42,373

後期高齢者医療事業会計予算

議第15号

平成30年度中津川市後期高齢者医療事業会計予算

平成30年度中津川市の後期高齢者医療事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,089,245千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

平成30年2月26日提出

中津川市長 青山 節児

第 1 表 歳入歳出予算

1 歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 後期高齢者医療保険料		838,135
	1 後期高齢者医療保険料	838,135
2 使用料及び手数料		100
	1 手 数 料	100
3 後期高齢者医療広域連合支出金		10,383
	1 委 託 金	10,383
4 繰 入 金		238,124
	1 他会計繰入金	238,124
5 繰 越 金		1
	1 繰 越 金	1
6 諸 収 入		2,502
	1 延滞金加算金及び過料	2
	2 雑 入	2,500
歳 入 合 計		1,089,245

2 歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		14,634
	1 総務管理費	8,564
	2 徴収費	6,070
2 後期高齢者医療広域連合納付金		1,061,550
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	1,061,550
3 保健事業費		10,561
	1 健康保持増進事業費	10,561
4 諸支出金		2,500
	1 償還金及び還付加算金	2,500
歳 出 合 計		1,089,245

資料

後期高齢者医療事業会計予算説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 後期高齢者医療保険料	838,135	736,903	101,232
2 使用料及び手数料	100	100	0
3 後期高齢者医療広域連合支出金	10,383	14,140	△3,757
4 繰入金	238,124	242,010	△3,886
5 繰越金	1	1	0
6 諸収入	2,502	2,002	500
歳入合計	1,089,245	995,156	94,089

2 歳 入

(款) 1 後期高齢者医療保険料
(項) 1 後期高齢者医療保険料

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
1		後期高齢者医療保険料	838,135	736,903	101,232
	1	後期高齢者医療保険料	838,135	736,903	101,232
		1	被保険者保険料	838,135	736,903
2		使用料及び手数料	100	100	0
	1	手 数 料	100	100	0
		1	手 数 料	100	100
3		後期高齢者医療広域連合支出 金	10,383	14,140	△3,757
	1	委 託 金	10,383	14,140	△3,757
		1	保健事業費委託金	10,383	14,140
4		繰 入 金	238,124	242,010	△3,886
	1	他会計繰入金	238,124	242,010	△3,886
		1	一般会計繰入金	238,124	242,010
5		繰 越 金	1	1	0
	1	繰 越 金	1	1	0

(後期高齢者医療事業会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 現年分特別徴収	586,696	
2 現年分普通徴収	247,669	
3 過年分普通徴収	3,770	
1 手数料	100	
1 保健事業費委託金	10,383	
1 一般会計繰入金	14,508	
2 保険基盤安定繰入金	210,150	
3 保健事業費繰入金	13,262	
4 高齢者医療制度円滑運営事業費繰入金	204	

(款) 5 繰越金
(項) 1 繰越金

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	
	1	繰越金	1	1	0
6		諸収入	2,502	2,002	500
	1	延滞金加算金及び過料	2	2	0
	1	被保険者延滞金	1	1	0
	2	被保険者加算金	1	1	0
	2	雑入	2,500	2,000	500
	1	雑入	2,500	2,000	500

(後期高齢者医療事業会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 繰越金	1	
1 被保険者延滞金	1	
1 被保険者加算金	1	
1 雑入	2,500	

3 歳 出

(款) 1 総務費
(項) 1 総務管理費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
1		総務費	14,634	13,935	699	14,634	
	1	総務管理費	8,564	7,860	704	8,564	
		1 一般管理費	8,564	7,860	704	繰入金 8,564	

(後期高齢者医療事業会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
11 需用費	344	1 総務管理事業	(8,564)
		消耗品費	221
12 役務費	5,528	印刷製本費	123
		通信運搬費	5,524
13 委託料	2,644	手数料	4
		その他委託料	2,644
14 使用料及び 賃借料	48	使用料	48
		有料道路使用料	48

(款) 1 総務費
(項) 2 徴収費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
	2	徴 収 費	6,070	6,075	△5	6,070	
		1 徴 収 費	6,070	6,075	△5	使用料手数料 100 繰入金 5,970	

(後期高齢者医療事業会計)

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
11 需用費	994	1 保険料徴収事業	(6,070)
		消耗品費	541
12 役務費	2,080	印刷製本費	453
		通信運搬費	1,819
13 委託料	1,766	手数料	261
		電算処理委託料	1,294
14 使用料及び 賃借料	1,102	その他委託料	472
		使用料	1,102
		システム使用料	1,102
19 負担金補助 及び交付金	128	負担金	128
		国保連合会	128

(款) 2 後期高齢者医療広域連合納付金
 (項) 1 後期高齢者医療広域連合納付金

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
2		後期高齢者 医療広域連 合納付金	1,061,550	964,040	97,510	223,412	838,138
	1	後期高齢者 医療広域連 合納付金	1,061,550	964,040	97,510	223,412	838,138
		1 後期高齢者 医療広域連 合納付金	1,061,550	964,040	97,510	繰入金 223,412	838,138

(後期高齢者医療事業会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
19 負担金補助 及び交付金	1,061,550	1 後期高齢者医療広域連合納付金 (1,061,550) 負担金 1,061,550 保健事業 13,262 保険料等 1,048,288

(款) 3 保健事業費
 (項) 1 健康保持増進事業費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
3		保健事業費	10,561	15,181	△4,620	10,561	
	1	健康保持増進事業費	10,561	15,181	△4,620	10,561	
	1	健康診査費	10,561	15,181	△4,620	広域支出金 10,383 繰入金 178	

(後期高齢者医療事業会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
7 賃 金	144	1 後期高齢者保健事業 (10,561)
		臨時職員賃金 144
11 需 用 費	318	消耗品費 11
		印刷製本費 307
12 役 務 費	555	通信運搬費 327
		手数料 228
13 委 託 料	9,544	その他委託料 9,544

(款) 4 諸支出金
(項) 1 償還金及び還付加算金

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
4		諸支出金	2,500	2,000	500	2,500	
	1	償還金及び 還付加算金	2,500	2,000	500	2,500	
	1	保険料還付 金	2,500	2,000	500	諸収入 2,500	

(後期高齢者医療事業会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
23 償還金利息 及び割引料	2,500	1 諸費 還付金及び還付加算金	(2,500) 2,500